

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

平成21年度日本企業の海外事業展開 に関するアンケート調査概要

2010年3月18日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

目次

I	調査概要・回答企業のプロフィール	3
	中国の販売拠点が拡大.....	4
II	海外・国内事業展開への取り組み	5
	(1)国内外とも拡大方針が増加.....	5
	(2)海外での販売、生産は引き続き増加傾向.....	6
	(3)中国で事業規模拡大意欲が総じて上昇.....	7
	(4)今後(3年程度)海外で拡大する機能と国・地域.....	8
	(5)中国での事業拡大意欲が増加.....	10
	(6)アジアが販売ターゲットの中心に.....	11
	(7)ベトナムとインドで定着する販売拡大意欲.....	12
	(8)今後は地場企業に販売を拡大.....	13
	(9)価格帯のターゲットは中・低価格帯が主流に.....	14
	(10)最大のライバルは中国系企業.....	15
III	中国におけるビジネス環境	16
	中国とのビジネス拡大意欲が強まる.....	16
IV	自由貿易協定(FTA)	17
	(1)着実に活用が進む日本のFTA.....	17
	(2)輸出・輸入ともに高まるFTA利用率.....	18
	(3)FTA別・輸出入ごとの業種別利用率.....	19
	(4)活用への期待高まるASEAN・インドFTA.....	20
V	アジアのビジネス環境	21
	(1)人件費の上昇懸念が一服.....	21
	(2)アジア主要国の項目別リスク・課題(全業種).....	22
	(3)アジア主要国のリスク(製造業、商社・卸売・小売).....	23
	(4)アジア主要国のリスク(非製造業).....	24

I 調査概要・回答企業のプロフィール

図表 I-1 回答企業のプロフィール

(単位: %)

1. 調査項目および調査対象企業

(1) 調査項目:

- ① 海外・国内事業展開への取り組み
- ② 中国におけるビジネス展開
- ③ 自由貿易協定(FTA)の活用
- ④ アジアのビジネス環境

(2) 調査対象企業

ジェトロメンバーズ企業 3,110社

2. 調査期間

調査票発送 2009年11月27日

回収締切 2009年12月25日

3. 回収状況

発送総数 3,110社 有効回答数 935社

有効回答率 30.1%

	社数	構成比
回答企業全体	935	100.0
製造業	525	56.1
海外生産製造業	310	33.2
国内製造業	215	23.0
飲食料品	53	5.7
繊維・織物／アパレル	21	2.2
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	16	1.7
化学	53	5.7
医療品・化粧品	20	2.1
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	35	3.7
窯業・土石	17	1.8
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	47	5.0
一般機械	67	7.2
電気機械	46	4.9
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	21	2.2
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	5.6
精密機器	33	3.5
その他の製造業	44	4.7
商社・卸・小売	216	23.1
商社・卸売	196	21.0
小売	20	2.1
非製造業(商社・卸・小売を除く)	194	20.7
建設	16	1.7
運輸	27	2.9
金融・保険	48	5.1
専門サービス	25	2.7
電気・ガス・水道	7	0.7
情報通信サービス	11	1.2
その他の非製造業	60	6.4
(参考)非製造業(商社・卸・小売を含む)	410	43.9
大企業	370	39.6
中小企業	565	60.4

[注] 中小企業の定義は中小企業基本法に基づく。

※本資料における図表等の構成比については、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

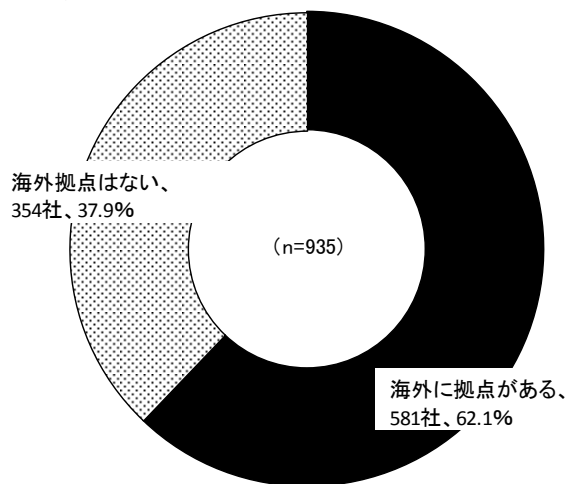
中国の販売拠点が拡大

～回答企業のプロフィール(海外拠点の設置状況)～

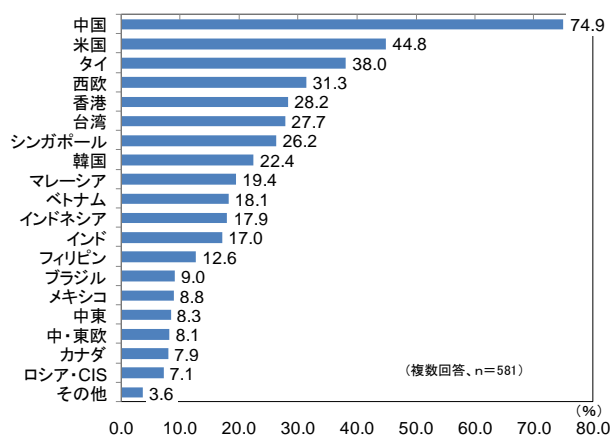
回答企業935社のうち、海外に拠点を持つ企業は62.1% (581社)である。海外に拠点を持つ企業581社の拠点の所在地をみると、中国が74.9% (435社)と最も多く、これに米国(44.8%、260社)、タイ(38.0%、221社)が続く。

拠点の形態別設置状況を国・地域別にみると、海外に拠点を置く企業のうち、中国に販売拠点、生産拠点を置く企業がそれぞれ49.2%、46.8%と、トップとなっている。特に販売拠点機能については、前回調査の46.5%から2.7ポイント上昇した。

図表 I - 2 海外拠点の有無

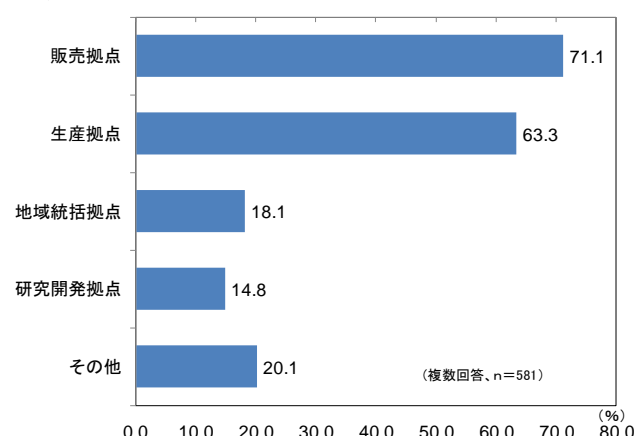


図表 I - 3 海外拠点の所在



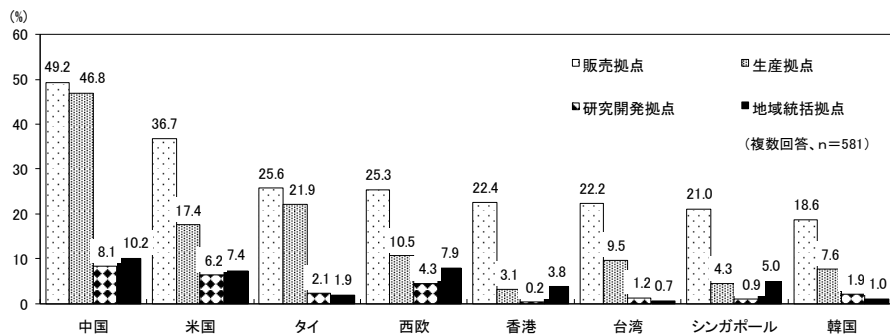
[注]海外に拠点がある企業に対する構成比

図表 I - 4 海外拠点の機能



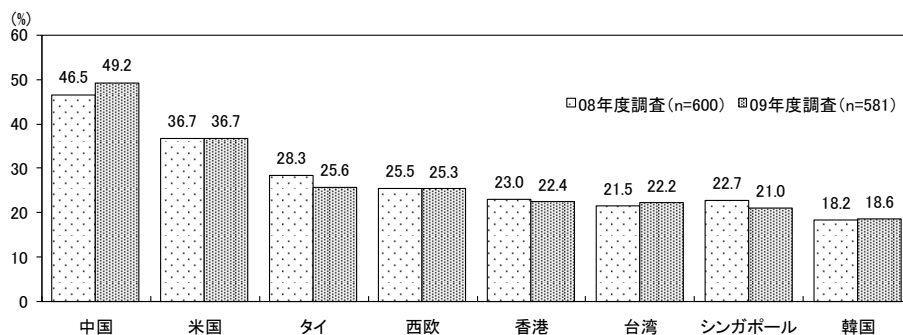
[注]図表 I - 3に同じ

図表 I - 5 海外拠点の所在と機能 (複数回答)



[注]図表 I - 3に同じ

図表 I - 6 販売拠点の設置先国・地域 (複数回答)



[注]図表 I - 3に同じ

(1) 国内外とも拡大方針が増加

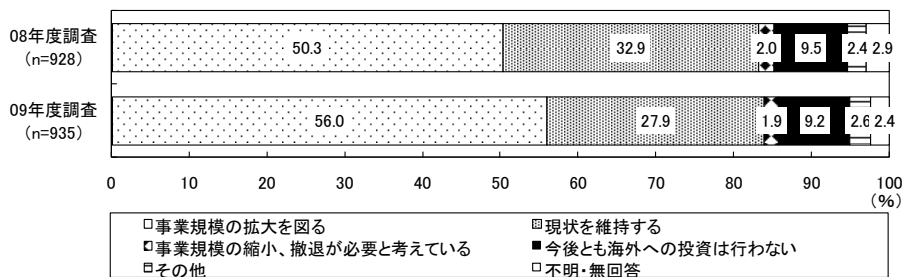
～海外・国内での今後(3年程度)の事業方針～

●半数以上が海外事業の拡大を志向

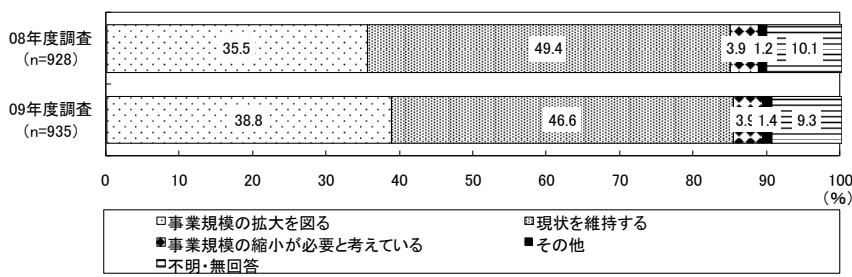
今後(3年程度)の事業展開方針(新規投資、既存拠点の拡充)について、「事業の拡大を図る」との回答が、海外は前回調査の50.3%から56.0%、国内は35.5%から38.8%へとそれぞれ増加した。

長期での時系列比較が可能な「製造業、商社・卸・小売」の傾向をみても、海外、国内とも「事業規模の拡大を図る」との回答比率が増加し、「現状を維持する」との回答比率が低下した。ただし、「事業規模の拡大を図る」との回答は、前々回調査の水準にまでは至っていない。

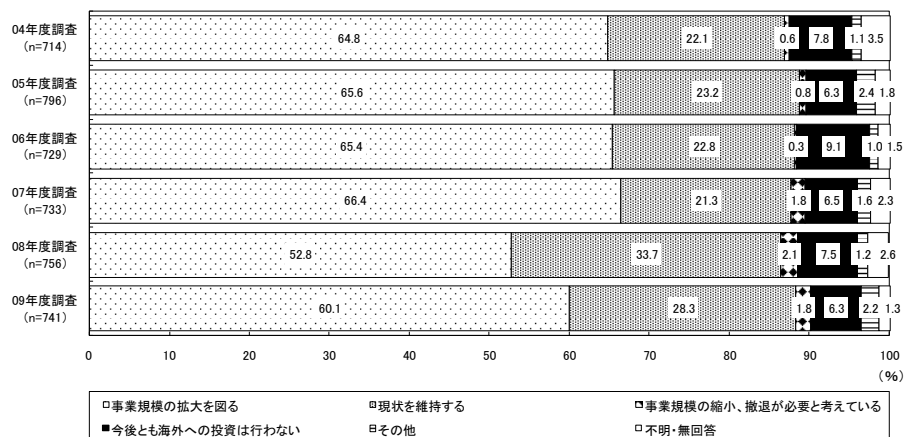
図表 II-1 海外での事業方針(全業種)



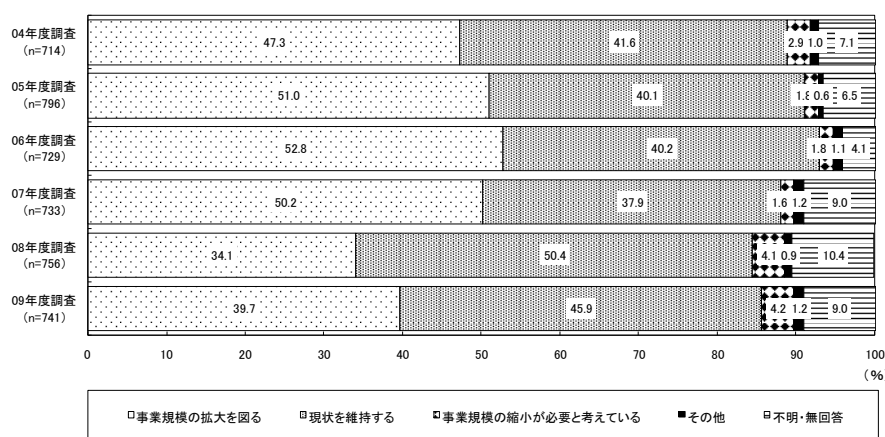
図表 II-2 国内での事業方針(全業種)



図表 II-3 海外での事業方針(製造業、商社・卸・小売)



図表 II-4 国内での事業方針(製造業、商社・卸・小売)



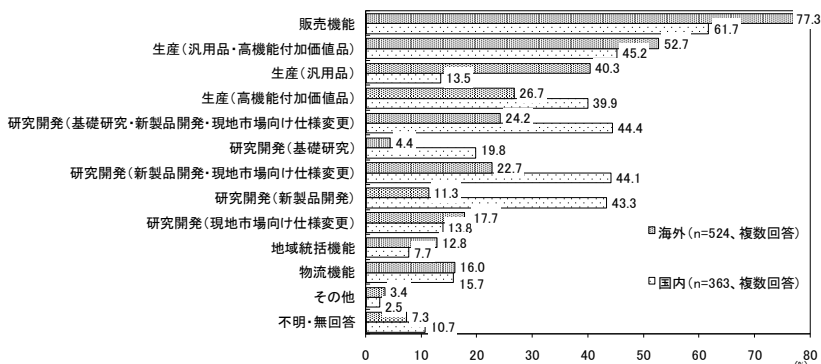
(2) 海外での販売、生産は引き続き拡大傾向

～今後(3年程度)の機能別事業方針～

● 製造業で海外事業拡大志向が強い

国内および海外での今後(3年程度)の機能別の拡大方針についてみると、前回調査同様、生産(高付加価値品)、研究開発(基礎研究、新製品開発)については、国内で拡大する傾向が強いのに対し、販売、生産(汎用品)、研究開発(現地向け仕様変更)については、海外で拡大する傾向が強い。業種別には、「医薬品・化粧品」、「飲食料品」などの業種で海外での機能を拡大するとの回答が多数を占めた。

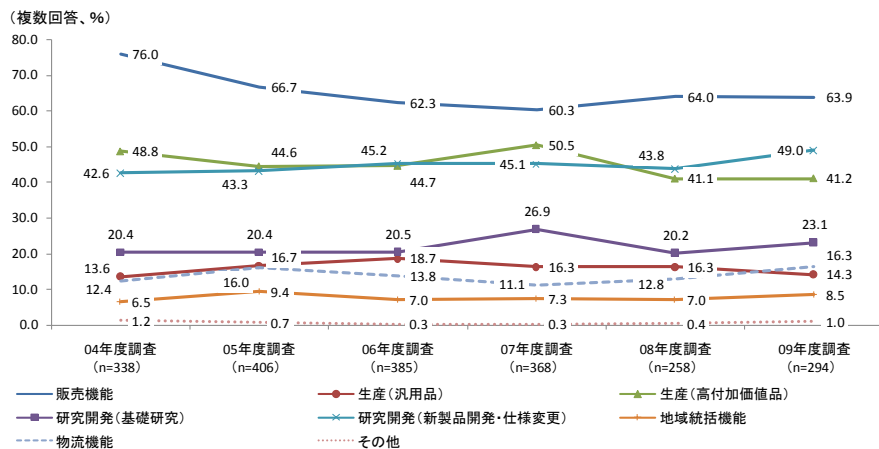
図表 II-5 国内・海外で拡大する機能(全業種)



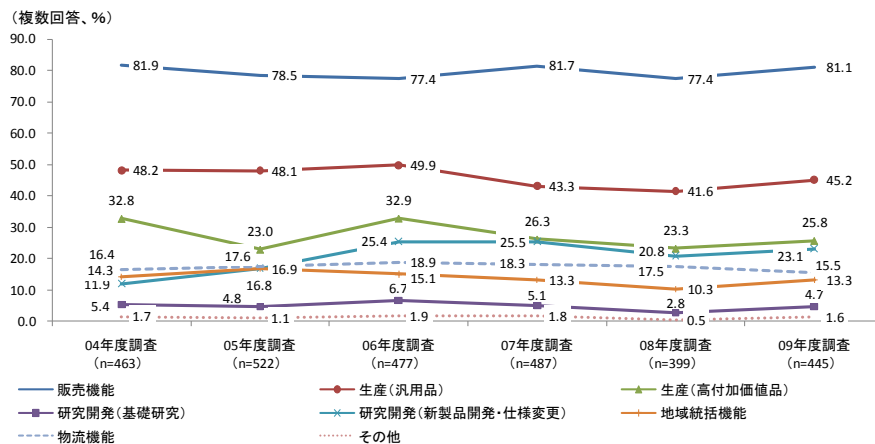
図表 II-8 国内・海外で事業を拡大する主要業種

業種	国内事業拡大		海外事業拡大	
	回答社数 (n)	拡大する企業数	回答社数 (n)	拡大する企業数
合計	935	363	935	524
1 飲食料品	53	38	20	17
2 医薬品・化粧品	20	12	53	43
3 専門サービス	25	12	21	16
4 繊維・織物/アパレル	21	10	7	5
5 情報通信サービス	11	5	53	37
合計	935	363	935	524
比率 (%)		38.8		56.0
1 医薬品・化粧品		71.7		85.0
2 飲食料品		60.0		81.1
3 情報通信機械器具/電子部品・デバイス		48.0		76.2
4 電気・ガス・水道		47.6		71.4
5 化学		45.5		69.8

図表 II-6 国内で拡大する機能(製造業、商社・卸・小売): 複数回答



図表 II-7 海外で拡大する機能(製造業、商社・卸・小売): 複数回答



(3) 中国で事業規模拡大意欲が総じて上昇

～事業規模の拡大を図る機能と国・地域～

●アジアの新興国・地域での販売機能拡大傾向が明確に

海外で事業(新規投資、既存拠点の拡充)を拡大する国・地域を、機能別(販売、生産、研究開発など)にみると、全ての機能で中国が最も高く、同国での積極的な事業拡大姿勢がうかがわれる。前回調査との比較では、ロシア・CISや中・東欧で販売機能の比率が2ポイント以上低下している。他方、新興国では中国のほか、香港や韓国などのアジアNIEs、さらにはインドネシアやベトナムなど、アジア各国・地域が概ね大幅に上昇している。

図表 II-9 今後(3年程度)に海外で拡大する機能と国・地域

(複数回答、%)

	09年度実績(全産業)										08年度からの増減(全産業)										09年度実績(製造業・商社・卸・小売)										08年度からの増減(製造業・商社・卸・小売)													
	販売機能	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発(基礎研究)	研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)	研究開発(新製品開発)	地域統括機能	物流機能	販売機能	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発(基礎研究)	研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)	研究開発(新製品開発)	地域統括機能	物流機能	販売機能	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発(基礎研究)	研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)	研究開発(新製品開発)	地域統括機能	物流機能	販売機能	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発(基礎研究)	研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)	研究開発(新製品開発)	地域統括機能	物流機能												
中国	55.3	36.1	26.5	17.7	14.9	2.9	14.3	6.7	11.1	4.8	10.3	5.6	4.6	1.7	5.1	3.6	1.6	3.4	2.2	2.3	0.9	1.7	57.8	38.4	29.7	17.5	15.1	2.9	14.4	6.5	11.0	4.7	9.9	7.2	3.6	1.9	3.7	3.3	1.4	3.1	1.5	2.0	0.9	1.6
香港	9.0	1.5	0.8	1.1	1.1	0.4	1.0	0.8	0.8	2.1	1.9	2.8	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	1.0	△ 0.9	9.7	1.3	0.7	1.1	0.9	0.4	0.7	0.4	0.4	2.2	1.8	3.7	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.2	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1	0.9	△ 1.2
台湾	12.2	3.2	2.1	1.5	2.1	0.2	2.1	1.7	1.3	0.4	1.1	1.9	0.4	0.2	0.6	1.0	0.2	1.0	1.3	0.4	△ 0.2	0.0	13.7	3.6	2.5	1.6	2.0	0.2	2.0	1.6	1.1	0.4	1.1	2.9	0.3	0.2	0.6	0.7	1.1	0.1	0.1	0.4	0.1	
韓国	13.5	3.1	1.9	1.3	1.9	0.6	1.5	0.4	1.5	0.2	0.2	2.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.6	0.0	0.6	△ 0.4	△ 1.1	0.6	△ 0.2	△ 0.7	16.0	3.6	2.2	1.6	2.2	0.7	1.8	0.4	1.8	0.2	0.2	4.5	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.7	0.2	0.7	△ 0.2	△ 1.1	0.8	△ 0.1	△ 0.6
シンガポール	10.3	1.9	1.5	0.6	1.5	0.2	1.3	0.4	1.3	1.9	1.5	2.2	0.6	0.9	△ 0.3	0.9	0.2	0.7	0.2	0.9	0.0	0.0	10.8	1.8	1.8	0.2	1.6	0.2	1.3	1.6	1.8	2.8	0.8	1.0	△ 0.3	0.8	0.2	0.5	△ 0.1	0.8	△ 0.4	0.3		
タイ	17.6	10.1	7.8	4.8	4.0	0.2	4.0	2.3	3.4	1.7	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.7	0.2	0.7	0.6	△ 0.5	0.2	0.2	18.2	11.0	9.0	4.7	4.3	0.2	4.3	2.2	3.6	1.6	2.2	△ 0.8	△ 2.5	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.8	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.2	0.2
マレーシア	7.1	2.7	2.7	0.6	1.0	0.2	1.0	0.6	0.6	0.0	0.4	0.0	△ 1.6	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.3	0.2	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.2	△ 1.1	7.6	2.9	2.9	0.7	1.1	0.2	1.1	0.7	0.7	0.0	0.2	0.6	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.8	△ 0.4	0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.3
インドネシア	9.7	3.6	3.1	1.1	1.7	0.2	1.5	0.6	1.1	0.2	1.0	3.7	0.2	0.1	0.0	1.5	0.2	1.3	0.4	0.9	0.2	0.4	10.6	4.3	3.6	1.3	1.8	0.2	1.6	0.7	1.1	0.2	0.7	4.8	0.8	0.6	0.0	1.5	0.2	1.3	0.4	0.8	0.2	△ 0.1
フィリピン	1.3	1.3	1.1	0.4	0.6	0.0	0.6	0.2	0.4	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7	0.0	0.6	0.0	0.6	0.2	0.4	△ 0.2	△ 0.2	1.6	1.6	1.3	0.4	0.7	0.0	0.7	0.2	0.4	0.0	0.0	1.1	1.1	1.0	0.1	0.7	0.0	0.7	0.2	0.4	0.0	0.0
ベトナム	14.5	8.0	6.3	2.9	2.9	0.6	2.7	1.0	1.9	0.4	1.9	2.5	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.3	1.4	0.6	1.2	0.4	0.8	0.2	0.6	14.8	7.6	7.0	2.0	2.7	0.7	2.5	1.1	1.6	0.4	1.1	3.3	△ 2.2	△ 0.5	△ 0.8	0.9	0.7	0.7	0.3	0.3	0.1	0.0
インド	18.3	6.7	5.5	2.1	2.5	0.2	2.3	0.6	1.7	1.1	1.9	△ 1.0	1.1	1.6	△ 0.3	0.6	0.2	0.4	△ 0.3	0.4	0.0	0.4	18.7	7.2	6.3	2.0	2.2	0.2	2.0	0.4	1.6	1.3	1.8	△ 0.3	1.7	2.5	△ 0.5	△ 0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.6	0.1	0.0	1.0
米国	21.2	5.2	1.9	3.8	4.8	0.6	4.4	2.5	3.2	2.5	2.3	0.9	△ 1.7	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.3	0.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.7	22.9	5.4	2.0	3.8	4.9	0.7	4.5	2.2	3.1	2.7	2.5	1.8	△ 1.6	△ 2.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.5
カナダ	2.9	1.1	0.2	1.0	0.6	0.0	0.6	0.4	0.2	0.0	0.4	1.0	0.5	△ 0.2	1.0	0.6	0.0	0.7	0.4	0.2	△ 0.2	0.4	3.4	1.3	0.2	1.1	0.7	0.0	0.7	0.4	0.2	0.0	0.4	1.6	0.8	△ 0.1	1.1	0.7	0.0	0.7	0.4	0.2	△ 0.3	0.4
メキシコ	1.5	0.4	0.4	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.4	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.2	0.0	0.0	1.6	0.4	0.4	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	△ 0.9	△ 1.6	△ 0.4	△ 1.5	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.3	
ブラジル	7.3	1.5	1.5	0.0	1.0	0.0	1.0	0.8	0.4	0.4	2.5	△ 0.2	△ 0.2	0.4	△ 0.9	0.1	0.0	0.1	0.2	△ 0.2	△ 0.2	2.3	7.9	1.6	1.6	0.0	1.1	0.0	1.1	0.9	0.4	0.4	2.7	△ 0.6	△ 0.4	0.3	△ 1.0	0.1	0.0	0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.4	2.4
その他中南米	2.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
西欧	17.2	3.6	1.9	1.9	3.8	0.8	3.4	2.3	2.3	2.9	2.5	△ 0.6	△ 1.1	0.2	△ 2.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.7	0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.1	18.9	4.3	2.2	2.2	4.5	0.9	4.0	2.7	2.7	3.1	2.7	△ 0.6	△ 0.5	0.2	△ 1.8	0.2	△ 0.1	0.0	0.4	0.2	△ 0.9	△ 1.3
中・東欧	5.9	2.1	1.3	1.5	0.6	0.0	0.6	0.4	0.6	0.6	0.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 0.8	0.2	0.0	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 1.1	6.7	2.2	1.3	1.6	0.4	0.0	0.4	0.2	0.4	0.7	0.4	△ 1.8	△ 1.1	△ 1.2	0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	0.2	△ 1.1	
ロシア・CIS	6.5	0.8	0.8	0.2	0.6	0.2	0.6	0.4	0.4	0.4	0.6	△ 6.3	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.7	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	△ 0.7	7.0	0.9	0.9	0.2	0.4	0.0	0.4	0.2	0.2	0.4	0.7	△ 6.3	△ 0.4	0.1	△ 0.6	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.1	0.2
中東	6.7	1.3	0.8	1.0	0.6	0.0	0.6	0.2	0.6	0.2	0.4	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.1	0.4	0.0	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	6.7	1.1	0.9	0.7	0.7	0.0	0.7	0.2	0.7	0.2	0.4	△ 1.8	△ 0.4	△ 0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	△ 0.1	0.4	△ 0.1	0.4
アフリカ	2.7	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1.3	1.5	1.1	0.4	0.4	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 2.3	0.6	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	△ 0.2	1.3	1.6	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	△ 2.0	0.6	0.3	0.2	△ 0.5	0.0	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.2	△ 0.1

[注1]09年度実績の色づけ部分は上位3カ国・地域。08年度からの増減は、プラスマイナス2ポイント以上の変化のあった国・地域。
 [注2]09年度の母数(n)は、全産業が524、製造業・商社・卸・小売が445。08年度については、全産業が467、製造業・商社・卸・小売が399。母数(n)は、今後海外で事業を拡大すると回答した企業。
 [注3]「その他中南米」および「アフリカ」は09年度から選択肢に追加したため、08年度からの増減値はなし。

(4) 今後(3年程度)海外で拡大する機能と国・地域①

～拡大する機能別国・地域ランキング(全産業)～

図表 II-10 今後(3年程度)に海外で拡大する機能と国・地域(全産業)

販売機能				生産(汎用品・高付加価値品)												研究開発(基礎研究・新製品開発・現地市場向け仕様変更)											
順位	国・地域名	08年度 順位	09年度 実績	08年度から の変化	生産(汎用品)			生産(高付加価値品)			研究開発(基礎研究)			研究開発(基礎研究)													
					順位	国・地域名	08年度 順位	09年度 実績	08年度から の変化	順位	国・地域名	08年度 順位	09年度 実績	08年度から の変化	順位	国・地域名	08年度 順位	09年度 実績	08年度から の変化								
1	中国	(1)	55.3	5.6	1	中国	(1)	36.1	4.6	1	中国	(1)	17.7	5.1	1	中国	(1)	14.9	3.6								
2	米国	(2)	21.2	0.9	2	タイ	(2)	10.1	△ 2.3	2	タイ	(2)	4.8	△ 0.8	2	米国	(2)	4.8	△ 0.3								
3	インド	(3)	18.3	△ 1.0	3	ベトナム	(3)	8.0	△ 1.6	3	米国	(3)	3.8	△ 0.5	3	タイ	(3)	4.0	△ 0.7								
4	タイ	(4)	17.6	△ 1.2	4	インド	(5)	6.7	1.1	4	インド	(4)	5.5	1.6	4	西欧	(4)	3.8	△ 0.5								
5	西欧	(5)	17.2	△ 0.6	5	米国	(4)	5.2	△ 1.7	5	インドネシア	(6)	3.1	0.1	5	インド	(7)	2.9	1.4								
6	ベトナム	(7)	14.5	2.5	6	インドネシア	(8)	3.6	0.2	6	マレーシア	(7)	2.7	△ 0.1	6	インド	(5)	2.5	0.6								
7	韓国	(8)	13.5	2.6	6	西欧	(6)	3.6	△ 1.1	7	台湾	(10)	2.1	0.2	7	台湾	(9)	2.1	1.0								
8	台湾	(9)	12.2	1.9	8	台湾	(10)	3.2	0.4	8	韓国	(9)	1.9	△ 0.2	8	韓国	(5)	1.9	0.0								
9	シンガポール	(11)	10.3	2.2	9	韓国	(8)	3.1	△ 0.3	9	韓国	(8)	1.3	△ 0.6	9	インドネシア	(17)	1.7	1.5								
10	インドネシア	(16)	9.7	3.7	10	マレーシア	(7)	2.7	△ 1.6	10	西欧	(11)	1.9	0.2	10	シンガポール	(12)	1.5	0.9								
11	香港	(15)	9.0	2.8	11	中・東欧	(10)	2.1	△ 0.7	11	シンガポール	(16)	1.5	0.9	11	香港	(10)	1.1	0.2								
12	ブラジル	(13)	7.3	△ 0.2	12	シンガポール	(17)	1.9	0.6	12	カナダ	(19)	1.0	1.0	12	マレーシア	(8)	1.0	△ 0.3								
13	マレーシア	(14)	7.1	0.0	13	香港	(12)	1.5	△ 0.2	13	中・東欧	(8)	1.3	△ 0.8	12	ブラジル	(10)	1.0	0.1								
14	中東	(10)	6.7	△ 1.7	13	ブラジル	(12)	1.5	△ 0.2	14	フィリピン	(18)	1.1	0.7	14	フィリピン	(18)	0.6	0.6								
15	ロシア・CIS	(6)	6.5	△ 6.3	15	フィリピン	(18)	1.3	0.7	15	香港	(13)	0.8	△ 0.1	14	カナダ	(18)	0.6	0.6								
16	中・東欧	(12)	5.9	△ 2.0	15	中東	(15)	1.3	△ 0.2	15	ロシア・CIS	(13)	0.8	△ 0.1	14	中・東欧	(12)	0.6	0.0								
17	カナダ	(18)	2.9	1.0	17	カナダ	(18)	1.1	0.5	16	中東	(13)	0.8	△ 0.1	14	ロシア・CIS	(15)	0.6	0.2								
18	アフリカ	-	2.7	-	18	ロシア・CIS	(15)	0.8	△ 0.7	17	メキシコ	(16)	0.4	△ 0.2	14	ロシア・CIS	(12)	0.6	0.0								
19	その他中南米	-	2.5	-	19	メキシコ	(12)	0.4	△ 1.3	18	カナダ	(18)	0.2	△ 0.2	19	メキシコ	(15)	0.2	△ 0.2								
20	メキシコ	(17)	1.5	△ 0.6	19	その他中南米	-	0.4	-	19	その他中南米	-	0.2	-	20	その他中南米	-	0.0	-								
21	フィリピン	(19)	1.3	0.7	21	アフリカ	-	0.2	-	21	アフリカ	-	0.0	-	20	アフリカ	-	0.0	-								

研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)												地域統括機能						物流機能					
順位	国・地域名	08年度 順位	09年度 実績	08年度から の変化	研究開発(新製品開発)			研究開発(現地市場向け仕様変更)			地域統括機能			物流機能									
					順位	国・地域名	08年度 順位	09年度 実績	08年度から の変化	順位	国・地域名	08年度 順位	09年度 実績	08年度から の変化	順位	国・地域名	08年度 順位	09年度 実績	08年度から の変化				
1	中国	(1)	14.3	3.4	1	中国	(1)	6.7	2.2	1	中国	(1)	11.1	2.3	1	中国	(1)	4.8	0.9				
2	米国	(2)	4.4	△ 0.7	2	米国	(2)	2.5	△ 0.3	2	タイ	(2)	3.4	△ 0.5	2	西欧	(2)	2.9	△ 0.5				
3	タイ	(3)	4.0	△ 0.7	3	タイ	(4)	2.3	0.6	3	米国	(3)	3.2	△ 0.2	3	米国	(3)	2.5	△ 0.7				
4	西欧	(4)	3.4	△ 0.7	4	西欧	(3)	2.3	0.2	4	西欧	(4)	2.3	△ 0.3	4	香港	(6)	2.1	1.0				
5	ベトナム	(7)	2.7	1.2	5	台湾	(11)	1.7	1.3	5	ベトナム	(6)	1.9	0.8	5	シンガポール	(4)	1.9	0.0				
6	インド	(5)	2.3	0.4	6	ベトナム	(8)	1.0	0.4	6	インド	(5)	1.7	0.4	6	タイ	(5)	1.7	0.2				
7	台湾	(9)	2.1	1.0	7	香港	(8)	0.8	0.2	7	韓国	(7)	1.5	0.6	7	インド	(6)	1.1	0.0				
8	韓国	(5)	1.5	△ 0.4	8	ブラジル	(8)	0.8	0.2	8	台湾	(7)	1.3	0.4	8	中・東欧	(10)	0.6	0.2				
9	インドネシア	(17)	1.5	1.3	9	マレーシア	(6)	0.6	△ 0.3	9	シンガポール	(12)	1.3	0.9	9	台湾	(8)	0.4	△ 0.2				
10	シンガポール	(12)	1.3	0.7	9	インドネシア	(14)	0.6	0.4	10	インドネシア	(17)	1.1	0.9	9	ベトナム	(12)	0.4	0.2				
11	香港	(10)	1.0	0.1	10	インド	(6)	0.6	△ 0.3	11	香港	(9)	0.8	0.2	9	ブラジル	(8)	0.4	△ 0.2				
12	マレーシア	(8)	1.0	△ 0.3	12	韓国	(5)	0.4	△ 1.1	12	マレーシア	(9)	0.6	0.0	10	ロシア・CIS	(12)	0.4	0.2				
13	ブラジル	(10)	1.0	0.1	13	シンガポール	(14)	0.4	0.2	13	中・東欧	(12)	0.6	0.2	13	韓国	(10)	0.2	△ 0.2				
14	フィリピン	(18)	0.6	0.6	14	カナダ	(17)	0.4	0.2	14	中東	(12)	0.6	0.2	14	インドネシア	(18)	0.2	0.2				
15	カナダ	(18)	0.6	0.6	15	中・東欧	(11)	0.4	0.0	15	フィリピン	(18)	0.4	0.4	13	その他中南米	-	0.2	-				
16	中・東欧	(12)	0.6	0.0	16	ロシア・CIS	(11)	0.4	0.0	16	ブラジル	(9)	0.4	△ 0.2	13	中東	(12)	0.2	0.0				
17	ロシア・CIS	(15)	0.6	0.2	17	フィリピン	(17)	0.2	0.2	17	ロシア・CIS	(12)	0.4	0.0	14	アフリカ	-	0.2	-				
18	中東	(12)	0.6	0.0	18	メキシコ	(17)	0.2	0.2	18	カナダ	(18)	0.2	0.0	18	マレーシア	(12)	0.0	△ 0.2				
19	メキシコ	(15)	0.2	△ 0.2	19	中東	(14)	0.2	0.0	19	メキシコ	(12)	0.2	△ 0.2	18	フィリピン	(12)	0.0	△ 0.2				
20	その他中南米	-	0.0	-	20	その他中南米	-	0.0	-	20	その他中南米	-	0.0	-	19	その他中南米	-	0.0	-				
21	アフリカ	-	0.0	-	21	アフリカ	-	0.0	-	21	アフリカ	-	0.0	-	20	アフリカ	-	0.0	-				

【注1】09年度の母数(n)は524、08年度は467。母数(n)は、今後海外で事業を拡大すると回答した企業。
 【注2】「その他中南米」および「アフリカ」は09年度から選択肢に追加したため、08年度の順位および08年度からの増減値はなし。

(4) 今後(3年程度)海外で拡大する機能と国・地域②

～拡大する機能別国・地域ランキング(製造業、商社・卸・小売)～

図表 II-11 今後(3年程度)に海外で拡大する機能と国・地域(製造業、商社・卸・小売)

(複数回答、%)

販売機能	生産(汎用品・高付加価値品)															研究開発(基礎研究・新製品開発・現地市場向け仕様変更)														
	生産(汎用品)					生産(高付加価値品)					研究開発(基礎研究)					研究開発(基礎研究)														
	順位	国・地域名	08年度順位	09年度実績	08年度からの変化	順位	国・地域名	08年度順位	09年度実績	08年度からの変化	順位	国・地域名	08年度順位	09年度実績	08年度からの変化	順位	国・地域名	08年度順位	09年度実績	08年度からの変化										
1	中国	(1)	57.8	7.2	1	中国	(1)	38.4	3.6	1	中国	(1)	17.5	3.7	1	中国	(1)	15.1	3.3											
2	米国	(2)	22.9	1.8	2	タイ	(2)	11.0	△ 2.5	2	タイ	(2)	4.7	△ 1.1	2	米国	(2)	4.9	△ 0.4											
3	西欧	(3)	18.9	△ 0.6	3	ベトナム	(3)	7.6	△ 2.2	3	米国	(3)	3.8	△ 0.5	3	西欧	(4)	4.5	0.2											
4	インド	(4)	18.7	△ 0.3	4	インド	(5)	7.2	1.7	4	西欧	(4)	2.2	△ 1.8	4	タイ	(3)	4.3	△ 0.7											
5	タイ	(4)	18.2	△ 0.8	5	米国	(4)	5.4	△ 1.6	5	インドネシア	(6)	3.6	0.6	5	ベトナム	(7)	2.7	0.9											
6	韓国	(7)	16.0	4.5	6	インドネシア	(9)	4.3	0.8	6	マレーシア	(6)	2.9	△ 0.1	6	韓国	(6)	2.2	0.2											
7	ベトナム	(7)	14.8	3.3	6	西欧	(6)	4.3	△ 0.5	7	台湾	(10)	2.5	0.2	7	インド	(5)	2.2	△ 0.1											
8	台湾	(9)	13.7	2.9	7	台湾	(10)	3.6	0.3	8	韓国	(8)	2.2	△ 0.3	8	台湾	(9)	2.0	0.7											
9	シンガポール	(13)	10.8	2.8	8	韓国	(8)	3.6	△ 0.4	8	西欧	(11)	2.2	0.2	9	シンガポール	(17)	1.8	1.5											
10	インドネシア	(16)	10.6	4.8	10	マレーシア	(6)	2.9	△ 1.9	10	米国	(4)	2.0	△ 2.3	10	インドネシア	(11)	1.6	0.8											
11	香港	(15)	9.7	3.7	11	中・東欧	(10)	2.2	△ 1.1	11	シンガポール	(15)	1.8	1.0	11	マレーシア	(8)	1.1	△ 0.4											
12	ブラジル	(10)	7.9	△ 0.6	12	シンガポール	(17)	1.8	0.8	12	ブラジル	(12)	1.6	0.3	12	マレーシア	(10)	1.1	0.1											
13	マレーシア	(14)	7.6	0.6	13	フィリピン	(18)	1.6	1.1	13	フィリピン	(18)	1.3	1.0	13	香港	(11)	0.9	0.1											
14	ロシア・CIS	(6)	7.0	△ 6.3	13	ブラジル	(12)	1.6	△ 0.4	13	中・東欧	(8)	1.3	△ 1.2	14	フィリピン	(18)	0.7	0.2											
15	中・東欧	(10)	6.7	△ 1.8	15	香港	(14)	1.3	△ 0.5	15	ロシア・CIS	(15)	0.9	0.1	14	カナダ	(18)	0.7	0.7											
16	中東	(10)	6.7	△ 1.8	15	カナダ	(18)	1.3	0.8	15	中東	(13)	0.9	△ 0.1	14	中東	(14)	0.7	0.2											
17	カナダ	(18)	3.4	1.6	17	中東	(15)	1.1	△ 0.4	17	香港	(13)	0.7	△ 0.3	17	中・東欧	(11)	0.4	△ 0.4											
18	アフリカ	-	2.9	-	18	ロシア・CIS	(16)	0.9	△ 0.4	18	メキシコ	(15)	0.4	△ 0.4	17	ロシア・CIS	(14)	0.4	△ 0.1											
19	その他中南米	-	2.5	-	19	メキシコ	(12)	0.4	△ 1.6	19	カナダ	(18)	0.2	△ 0.1	18	メキシコ	(14)	0.2	△ 0.3											
20	フィリピン	(19)	1.6	1.1	20	その他中南米	-	0.2	-	20	その他中南米	-	0.2	-	20	その他中南米	-	0.0	-											
20	メキシコ	(17)	1.6	△ 0.9	21	アフリカ	-	0.0	-	21	アフリカ	-	0.0	-	20	アフリカ	-	0.0	-											

研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)	地域統括機能															物流機能				
	研究開発(新製品開発)					研究開発(現地市場向け仕様変更)					地域統括機能					物流機能				
	順位	国・地域名	08年度順位	09年度実績	08年度からの変化	順位	国・地域名	08年度順位	09年度実績	08年度からの変化	順位	国・地域名	08年度順位	09年度実績	08年度からの変化	順位	国・地域名	08年度順位	09年度実績	08年度からの変化
1	中国	(1)	14.4	3.1	1	中国	(1)	6.5	1.5	1	中国	(2)	4.7	0.9	1	中国	(1)	9.9	1.6	
2	米国	(2)	4.5	△ 0.8	2	西欧	(3)	2.7	0.4	2	タイ	(1)	3.1	△ 0.9	2	ブラジル	(16)	2.7	2.4	
3	タイ	(3)	4.3	△ 0.7	3	タイ	(4)	2.2	0.2	3	米国	(3)	3.1	△ 0.4	3	西欧	(2)	2.7	△ 1.3	
4	西欧	(4)	4.0	0.0	4	米国	(2)	2.2	△ 0.8	4	香港	(6)	2.7	0.2	4	米国	(3)	2.5	△ 0.5	
5	ベトナム	(7)	2.5	0.7	5	台湾	(11)	1.6	1.1	5	シンガポール	(4)	1.6	△ 0.4	5	タイ	(5)	2.2	0.2	
6	台湾	(9)	2.0	0.7	6	ベトナム	(8)	1.1	0.3	6	タイ	(5)	1.6	△ 0.2	6	香港	(3)	1.8	△ 1.2	
7	インド	(5)	2.0	△ 0.3	7	ブラジル	(8)	0.9	0.1	7	インド	(6)	1.3	0.0	7	シンガポール	(6)	1.8	0.3	
8	韓国	(6)	1.8	△ 0.2	8	マレーシア	(6)	0.7	△ 0.3	8	シンガポール	(11)	1.3	0.8	8	インド	(10)	1.8	1.0	
9	インドネシア	(17)	1.6	1.3	9	インドネシア	(14)	0.7	0.4	9	台湾	(7)	1.1	0.1	9	台湾	(9)	1.1	0.1	
10	シンガポール	(11)	1.3	0.5	10	香港	(8)	0.4	△ 0.4	10	インドネシア	(16)	1.1	0.8	10	ベトナム	(10)	1.1	0.3	
11	マレーシア	(8)	1.1	△ 0.4	11	韓国	(5)	0.4	△ 1.1	11	マレーシア	(9)	0.7	△ 0.1	11	インドネシア	(10)	0.7	△ 0.1	
12	ブラジル	(10)	1.1	0.1	12	インド	(6)	0.4	△ 0.6	12	中・東欧	(16)	0.7	0.4	12	ロシア・CIS	(14)	0.7	0.2	
13	香港	(11)	0.7	△ 0.1	13	カナダ	(17)	0.4	0.4	13	香港	(11)	0.4	△ 0.1	13	韓国	(17)	0.4	0.4	
14	フィリピン	(18)	0.7	0.7	14	シンガポール	(14)	0.2	△ 0.1	14	フィリピン	(18)	0.4	0.4	14	中・東欧	(6)	0.4	△ 1.1	
15	カナダ	(18)	0.7	0.7	15	フィリピン	(17)	0.2	0.2	15	ブラジル	(9)	0.4	△ 0.4	15	中東	(17)	0.4	0.4	
16	中東	(14)	0.7	0.2	16	メキシコ	(17)	0.2	0.2	16	中・東欧	(11)	0.4	△ 0.1	16	韓国	(10)	0.2	△ 0.6	
17	中・東欧	(11)	0.4	△ 0.4	17	中・東欧	(11)	0.2	△ 0.3	17	カナダ	(18)	0.2	0.2	17	マレーシア	(6)	0.2	△ 1.3	
18	ロシア・CIS	(14)	0.4	△ 0.1	18	ロシア・CIS	(11)	0.2	△ 0.3	18	メキシコ	(11)	0.2	△ 0.2	18	メキシコ	(14)	0.2	△ 0.3	
19	メキシコ	(14)	0.2	△ 0.3	19	中東	(14)	0.2	△ 0.1	19	ロシア・CIS	(11)	0.2	△ 0.3	19	フィリピン	(17)	0.0	0.0	
20	その他中南米	-	0.0	-	20	その他中南米	-	0.0	-	20	その他中南米	-	0.0	-	20	その他中南米	-	0.0	-	
20	アフリカ	-	0.0	-	21	アフリカ	-	0.0	-	21	アフリカ	-	0.0	-	21	アフリカ	-	0.0	-	

〔注1〕09年度の母数(n)は445、08年度は399。母数(n)は、今後海外で事業を拡大すると回答した企業。

〔注2〕「その他中南米」および「アフリカ」は09年度から選択肢に追加したため、08年度の順位および08年度からの増減値はなし。

(5) 中国での事業拡大意欲が増加

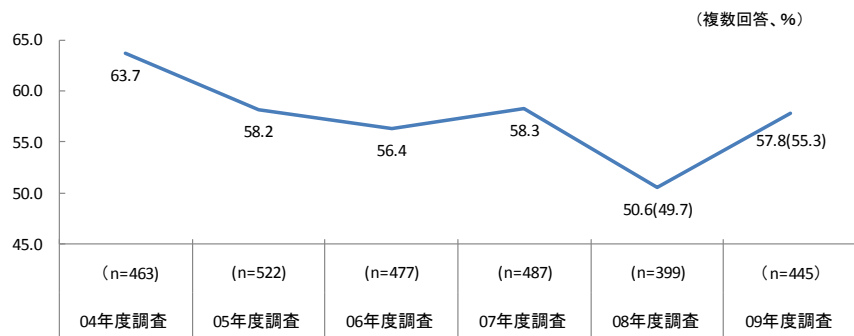
～中国で事業規模の拡大を図る機能～

●販売拡大意欲が大きく増加

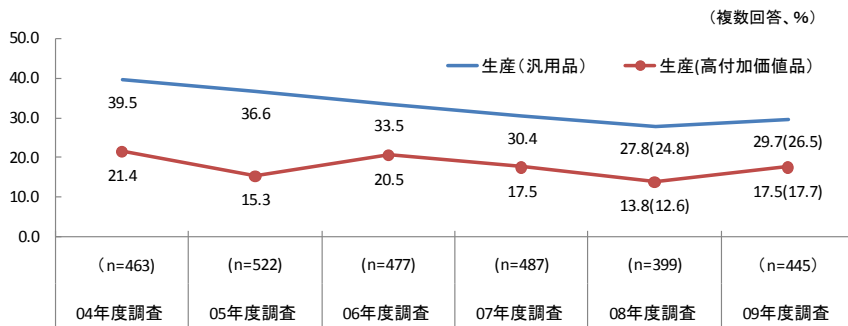
中国では、販売や生産機能の拡大志向が趨勢的に低下傾向にあったものの、下げ止まった様相を呈している。とりわけ販売機能については、「精密機器」や「情報通信機械器具/電子部品・デバイス」などの業種を中心におよそ6割が拡大方針を示しており、他国・地域と比較して圧倒的な高水準に位置している。

図表 II-12 中国で販売・生産機能を拡大する企業の比率(製造業、商社・卸・小売)

販売機能



生産機能



[注1] 海外の機能を拡大する企業全体に対する比率。

[注2] 08年度および09年度調査のカッコ内の数値は、非製造業を含めた全産業の数値。それぞれの母集団(n)は、08年度が467、09年度が524。

図表 II-13 中国で販売・生産機能を拡大する企業の比率が高い業種

販売

順位	業種	回答社数(n)	比率(%)
1	精密機器	19	89.5
2	情報通信機械器具/電子部品・デバイス	13	84.6
3	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	17	82.4
4	医療品・化粧品	16	81.3
5	その他の非製造業	24	79.2
合計		405	71.6
製造業計		264	71.2
商社・卸・小売		97	71.1
非製造業(商社・卸・小売を除く)計		44	75.0

生産(汎用品)

順位	業種	回答社数(n)	比率(%)
1	精密機器	15	93.3
2	情報通信機械器具/電子部品・デバイス	7	85.7
3	商社・卸売	23	78.3
4	飲食料品	17	70.6
4	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	17	70.6
合計		211	65.9
製造業計		175	64.6
商社・卸・小売		26	73.1
非製造業(商社・卸・小売を除く)計		10	70.0

生産(高付加価値品)

順位	業種	回答社数(n)	比率(%)
1	情報通信機械器具/電子部品・デバイス	8	87.5
2	電気機械	12	83.3
3	化学	16	81.3
4	商社・卸売	15	73.3
5	飲食料品	10	70.0
合計		140	66.4
製造業計		99	66.7
商社・卸・小売		16	75.0
非製造業(商社・卸・小売を除く)計		25	60.0

[注1] 海外で販売、生産機能を拡大すると回答した企業に対する比率。

[注2] 回答社数が5社以上の業種の上位5位までを表示。

(6) アジアが販売ターゲットの中心に

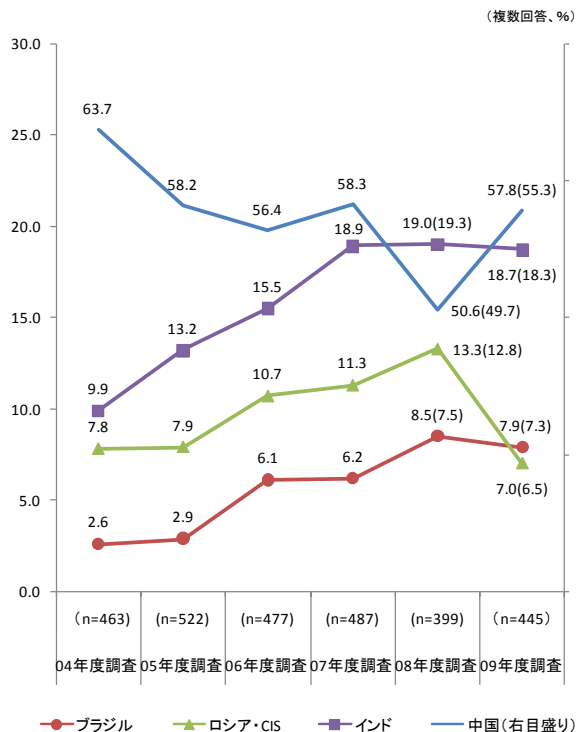
～販売機能を拡大する国・地域～

●中国、アジアNIEs、ASEAN諸国での販売意欲が拡大

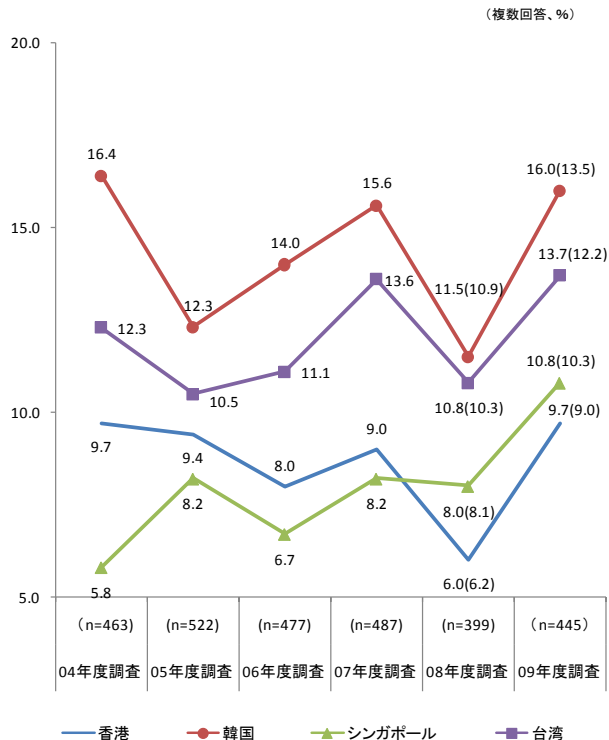
販売機能を拡大する国・地域をみると、着々と高まりつつあったブラジルやロシア・CISで一服感がみられる。他方、BRICs諸国の中でも、中国は拡大した。アジアNIEsが全て2007年度の水準以上に回復したほか、インドネシアやベトナムでも上昇傾向が見受けられるなど、日本企業の販売ターゲットとして、アジア諸国・地域に注目が集まっている。

図表 II-14 販売機能を拡大する国・地域(製造業、商社・卸・小売)

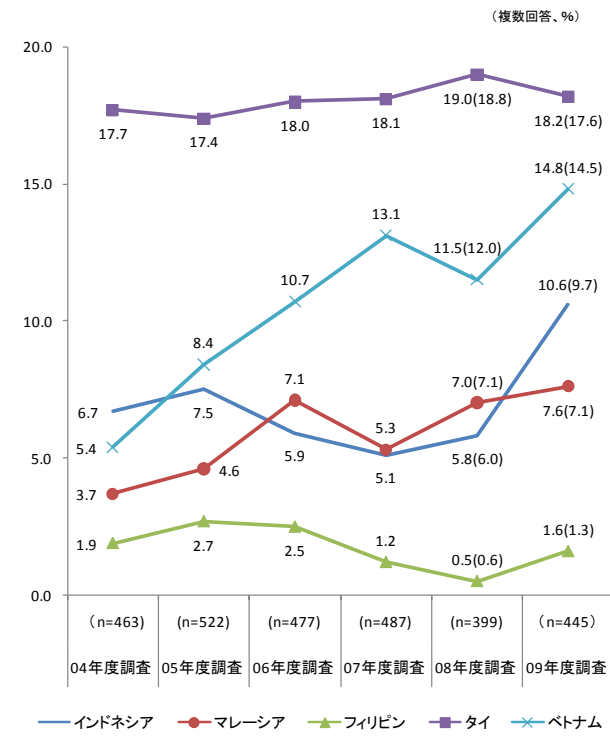
BRICs諸国



アジアNIEs



ASEAN5



[注1]海外の機能を拡大する企業全体に対する比率。

[注2]08年度および09年度調査のカッコ内の数値は、非製造業を含めた全産業の数値。それぞれの母集団(n)は、08年度が467、09年度が524。

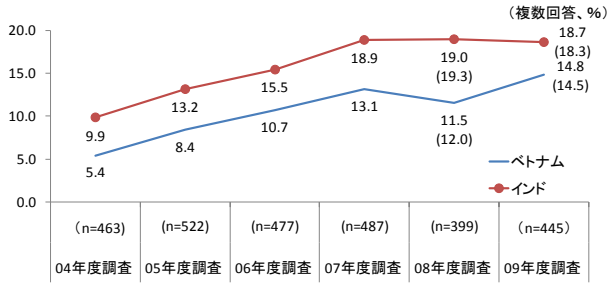
(7) ベトナムとインドで定着する販売拡大意欲

～ベトナム・インドで事業規模の拡大を図る機能～

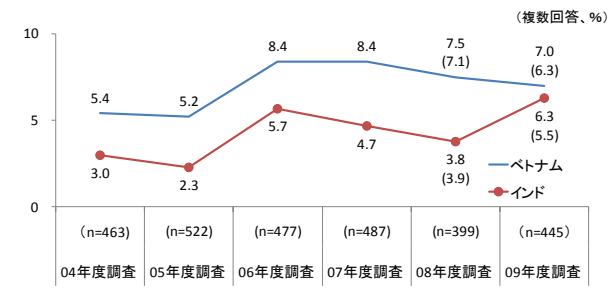
●インドにおける汎用品の生産意欲拡大が増加

ベトナムで販売機能の拡大意欲が強まっている。また、インドで販売機能の拡大方針を採る企業の比率は全体の2割近くに達しており、前年調査に続き、中国、米国に次ぐ第3位に位置している。販売機能を拡大する業種としては、ベトナムでは「専門サービス」のほか「精密機械」、インドでは「精密機械」のほか「一般機械」や「電気機械」が上位を占める。生産機能は、低下傾向にあったインドの汎用品が増加に転じた。業種別には、「一般機械」や「自動車／自動車部品／その他輸送機器」などで拡大志向が強い。

図表 II-15 ベトナム・インドで販売機能を拡大する企業の比率



図表 II-16 ベトナム・インドで生産機能を拡大する企業の比率



図表 II-17 ベトナム・インドで販売機能を拡大する主要業種

ベトナム					
順位	業種	回答社数 (n)	比率 (%)		
1	専門サービス	5	40.0		
2	精密機器	19	26.3		
3	化学	28	25.0		
4	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	17	23.5		
5	情報通信機械器具/電子部品・デバイス	13	23.1		
合計		405	18.8		
製造業計					
製造業計				264	18.9
商社・卸・小売				97	16.5
非製造業(商社・卸・小売を除く)計				44	22.7

インド					
順位	業種	回答社数 (n)	比率 (%)		
1	精密機器	19	47.4		
2	一般機械	23	43.5		
2	電気機械	23	43.5		
4	自動車/自動車部品/その他輸送機器	19	42.1		
5	その他の非製造業	24	41.7		
合計		405	23.7		
製造業計					
製造業計				264	24.6
商社・卸・小売				97	18.6
非製造業(商社・卸・小売を除く)計				44	29.5

[注] 図表 II-14 に同じ。

図表 II-18 ベトナム・インドで生産機能(汎用品および高付加価値)を拡大する主要業種

生産(汎用品) ベトナム					
順位	業種	回答社数 (n)	比率 (%)		
1	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	17	47.1		
2	その他の製造業	8	25.0		
3	繊維・織物/アパレル	9	22.2		
3	化学	18	22.2		
5	精密機器	15	20.0		
合計		211	15.6		
製造業計					
製造業計				175	15.4
商社・卸・小売				26	15.4
非製造業(商社・卸・小売を除く)計				10	20.0

インド					
順位	業種	回答社数 (n)	比率 (%)		
1	一般機械	15	33.3		
2	自動車/自動車部品/その他輸送機器	22	31.8		
3	化学	18	22.2		
4	精密機器	15	20.0		
5	その他の非製造業	7	14.3		
合計		211	13.7		
製造業計					
製造業計				175	13.7
商社・卸・小売				26	15.4
非製造業(商社・卸・小売を除く)計				10	10.0

生産(高付加価値品) ベトナム					
順位	業種	回答社数 (n)	比率 (%)		
1	建設	5	40.0		
2	自動車/自動車部品/その他輸送機器	16	18.8		
3	その他の非製造業	13	15.4		
4	商社・卸売	15	13.3		
5	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	8	12.5		
5	情報通信機械器具/電子部品・デバイス	8	12.5		
合計		140	10.7		
製造業計					
製造業計				99	7.1
商社・卸・小売				16	12.5
非製造業(商社・卸・小売を除く)計				25	24.0

インド					
順位	業種	回答社数 (n)	比率 (%)		
1	化学	16	25.0		
2	建設	5	20.0		
3	自動車/自動車部品/その他輸送機器	16	12.5		
4	電気機械	12	8.3		
5	その他の非製造業	13	7.7		
合計		140	7.9		
製造業計					
製造業計				99	8.1
商社・卸・小売				16	6.3
非製造業(商社・卸・小売を除く)計				25	8.0

[注1] 海外で販売機能を拡大すると回答した企業に対する比率。
 [注2] 回答社数が5社以上の業種の上位5位までを表示。

[注1] 海外で生産機能(各種)を拡大すると回答した企業に対する比率。
 [注2] 回答社数が5社以上の業種の上位5位までを表示。

(8) 今後は地場企業に販売を拡大

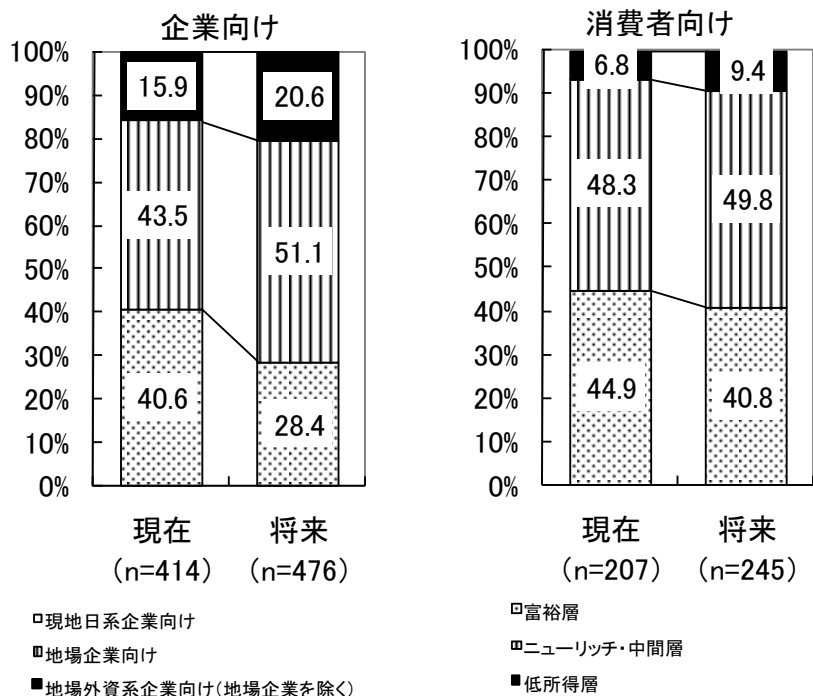
～途上国向けのターゲットとする顧客～

●地場企業向け販売の強化姿勢が目立つ

今後、海外での販売機能を拡大する企業に対し、新興・途上国向けの販売ターゲットの現状と方針について、企業向け・消費者別に質問したところ、企業向けでは、地場企業向け販売を拡大する姿勢が鮮明となった。他方、消費者向けでは、今後ともニューリッチ・中間層を重視する傾向が強いが、低所得者層に目を向ける企業も増加している。

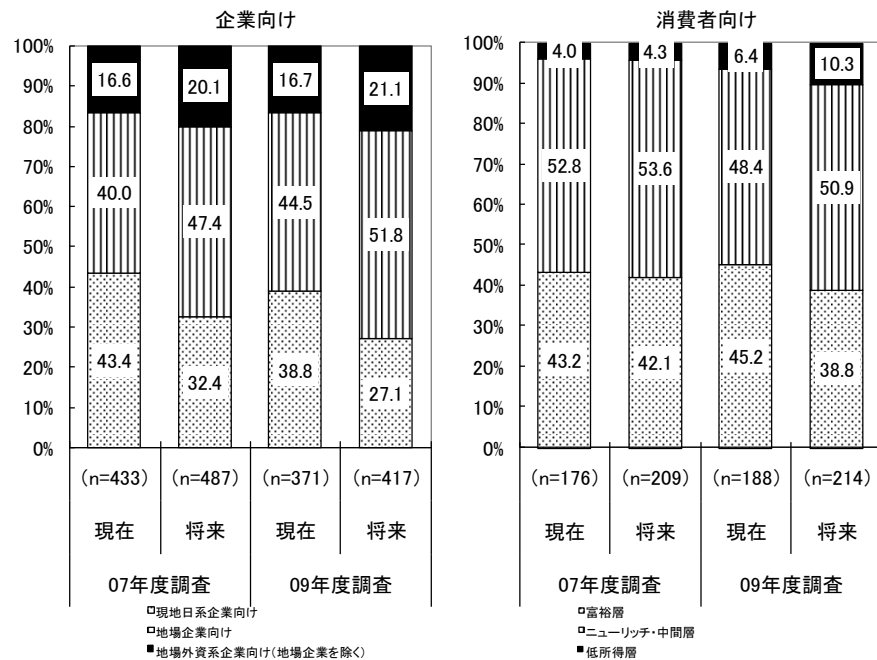
07年度調査との比較が可能な製造業、商社・卸・小売の傾向をみても、企業向けでは地場企業向け販売を、また消費者向けでは低所得者層を、将来のターゲットとして重視する企業が増えている。

図表 II-19 新興・途上国向け販売のターゲットとする企業・購買層：全業種（複数回答）



[注]不明・無回答を除く回答総数ベース

図表 II-20 新興・途上国向け販売のターゲットとする企業・購買層：製造業、商社・卸・小売（複数回答）——07年度と09年度調査の比較



[注1]不明・無回答を除く回答総数ベース

[注2]07年度調査については、その他非製造業企業3社が含まれている。

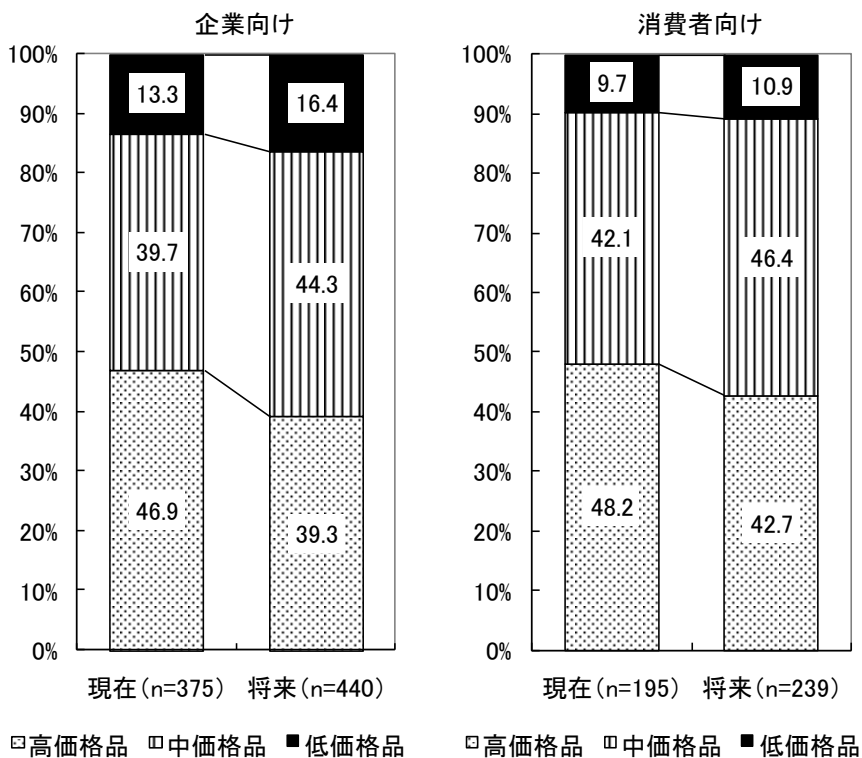
(9) 価格帯のターゲットは中・低価格帯が主流に

～途上国向けのターゲットとする価格帯～

● 中・低価格品をターゲットとする企業が増加

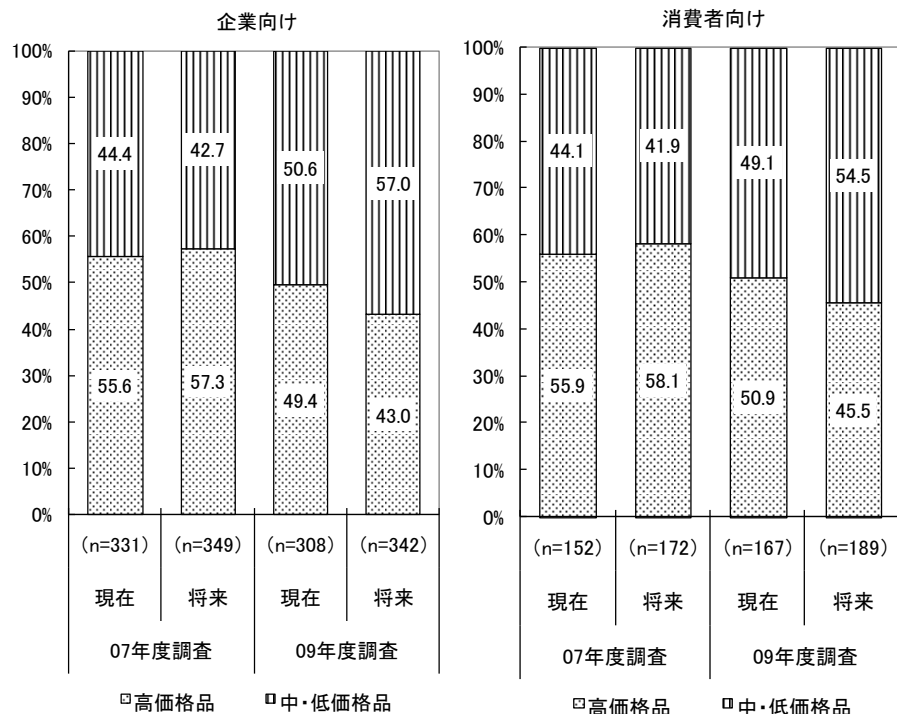
今後、海外での販売機能を拡大する企業に対し、新興・途上国向けのターゲットとする商品の価格帯の現状と方針について質問したところ、今後とも、中・低価格品をターゲットとするとの回答が最も多かった。07年度調査との比較が可能な製造業、商社・卸・小売の傾向をみると、07年度調査では高価格品と回答した企業が半数を超えたが、今回の調査では将来にわたって中・低価格品が高価格品を上回った。

図表 II-21 新興・途上国向け販売のターゲットとする価格帯：全業種（複数回答）



[注] 不明・無回答を除く回答総数ベース

図表 II-22 新興・途上国向け販売のターゲットとする価格帯：製造業、商社・卸・小売（複数回答）——07年度と09年度調査の比較



[注1] 不明・無回答を除く回答総数ベース

[注2] 07年度調査については、その他非製造業企業が最大で3社含まれている。

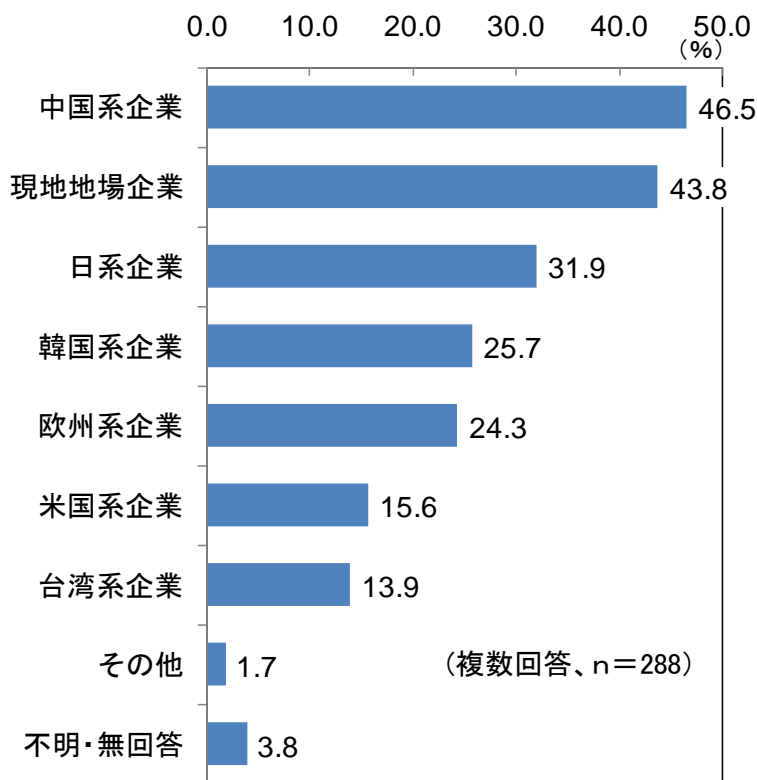
(10) 最大のライバルは中国系企業

～途上国向けの販売の競合相手と課題～

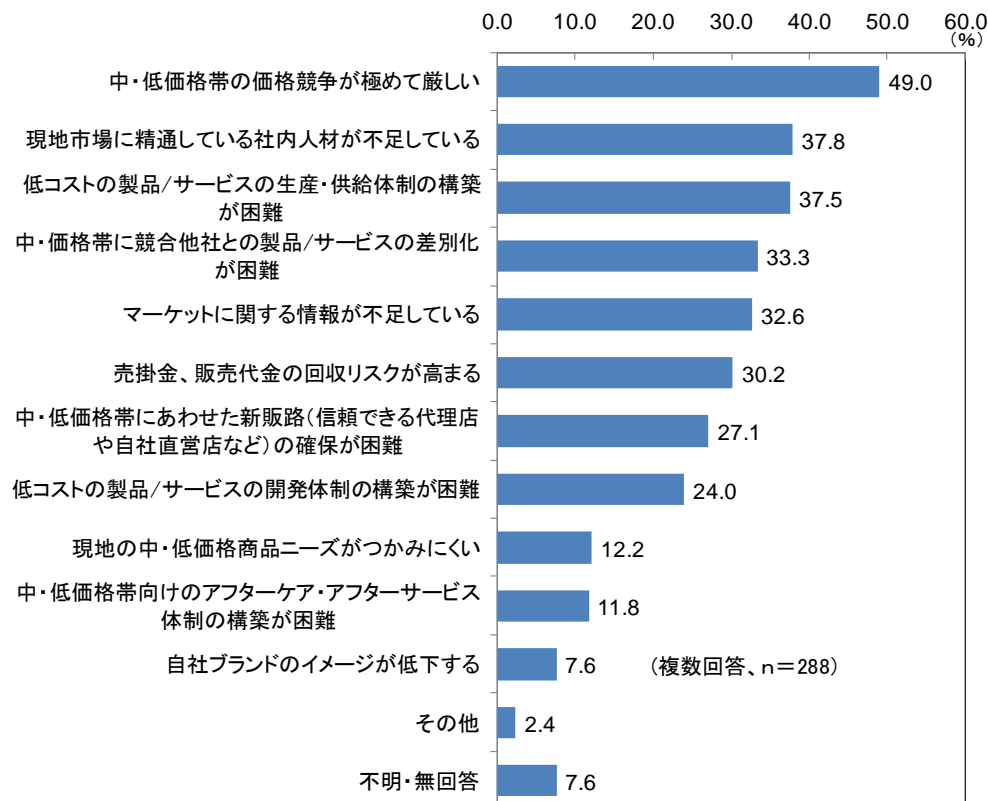
● 価格および供給体制面で課題

現在、もしくは将来の価格帯として「中・低価格品」と回答した企業(288社)の最大の競合相手は(複数回答)は、「中国系企業」(46.5%、134社)との回答が、「現地地場企業」(43.8%、126社)との回答を上回った。また、現在直面している問題点もしくは将来的に想定される課題(複数回答)としては、「中・低価格帯の価格競争が極めて厳しい」を挙げた企業が49.0%(141社)と最も多い。それに、「現地市場に精通している社内人材が不足している」(37.8%、109社)や「低コストの製品/サービスの生産・供給体制の構築が困難」(37.5%、108社)など、価格面のみならず、人材や供給体制面での課題を挙げる企業が多くみられた。

図表 II-23 現時点の最大の競合相手:全業種



図表 II-24 問題点・将来的に想定される課題:全業種 (複数回答)



中国とのビジネス拡大意欲が強まる

～今後の中国におけるビジネス展開とその具体的内容～

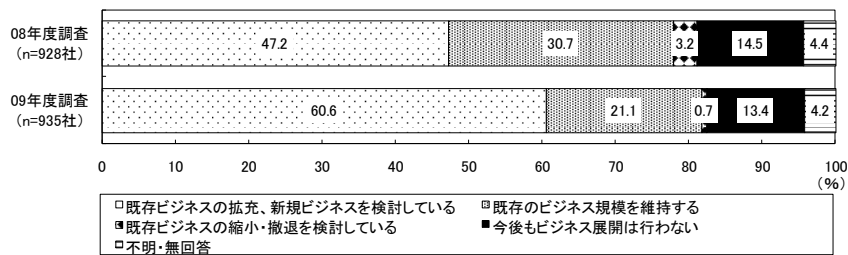
● 既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している企業が一転して増加

今後3年程度の中国におけるビジネス展開(貿易、直接投資、業務委託、技術提携)について、「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している」企業が前年比で13.4ポイント増加し、60.6%となった。長期での時系列比較が可能な製造業、商社・卸・小売の傾向をみても、「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している」企業が前年比で16.3ポイント増加の66.4%と、2007年度調査の水準並みに回復した。

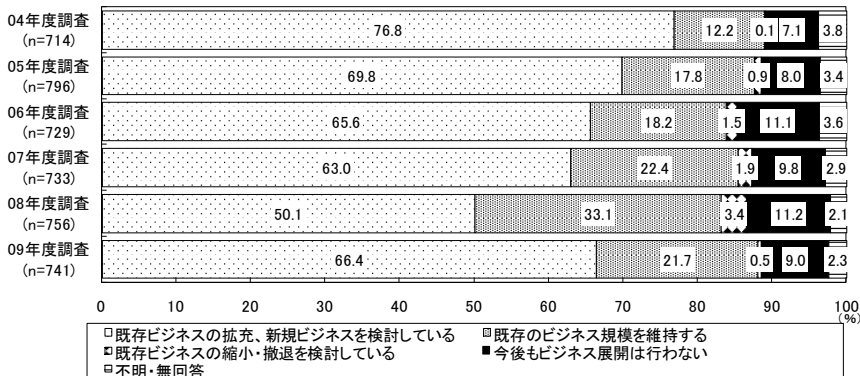
● 輸出増を図る企業が大きく増加

中国において「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している」企業567社の事業拡大の具体的内容では、「輸出増を図る」企業が13.9ポイント増の53.6%、「販売拠点を新設・拡充する」企業が8.7ポイント増の41.3%など、全ての項目で大幅に回答が増加した。中国ビジネスの拡大意欲が全体的に拡大しているとみることができる。

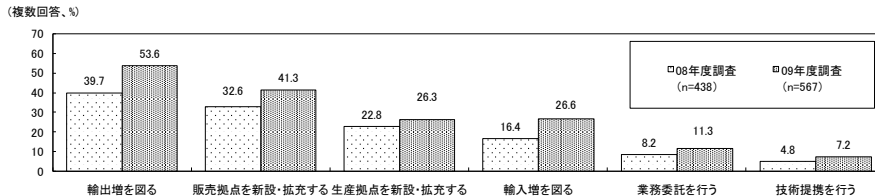
図表Ⅲ-1 中国での今後のビジネス展開(全業種)



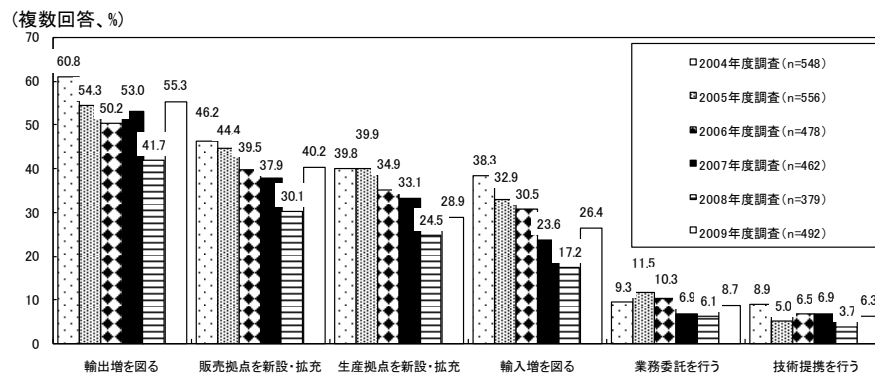
図表Ⅲ-2 中国での今後のビジネス展開(製造業、商社・卸・小売)



図表Ⅲ-3 中国ビジネス拡大の具体的内容(全業種)



図表Ⅲ-4 中国ビジネス拡大の具体的内容(製造業、商社・卸・小売)



(1) 着実に活用が進む日本のFTA

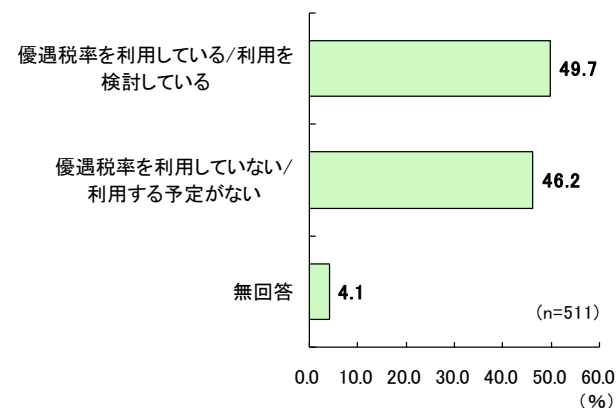
～日本の発効済みFTAの優遇税率の利用状況～

●優遇税率の利用・検討は合計で貿易を行う企業の49.7%

2009年11月時点で発効している日本の9つの主要FTA(メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、フィリピン、ASEAN、スイス、ベトナム)の優遇税率の利用状況について、製造業および商社・卸売・小売業で対象9カ国・地域それぞれと貿易のある511社のうちFTAの「優遇税率を利用している/利用を検討している」割合は49.7%(254社)にのびた。貿易を行っていない企業も含めた751社では、「利用/利用を検討」(重複は差し引く)が33.8%(その内、「利用」は24.6%、「利用を検討」は12.8%)だった。2008年度調査(メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシアの5カ国とのFTAが対象)では、「利用/利用を検討」が27.5%(その内、「利用」は18.9%、「利用を検討」は13.4%)であり、日本企業のFTA利用は上昇傾向にあるといえる。

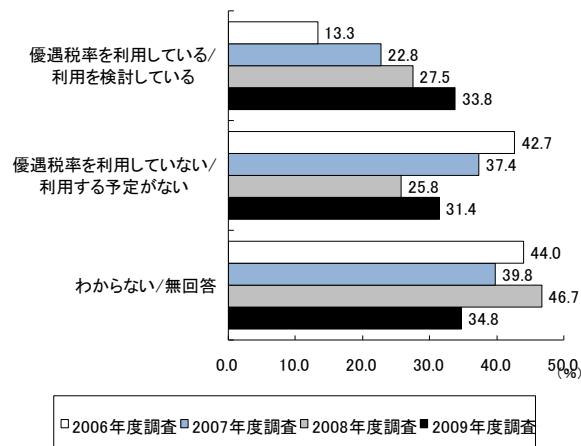
優遇税制を利用していると回答した185社のうち、「小売」(40.0%)、「化学」(39.6%)、「繊維・織物/アパレル」(38.1%)、「飲食料品」(37.7%)、「自動車/自動車部品/その他輸送機器」(30.8%)などの業種で利用している企業の割合が高かった。

図表IV-1 日本の発効済みFTAの優遇税率の利用状況



(注) 調査対象は、2009年11月時点で発効済みの日本のFTAのうちメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、フィリピン、ASEAN、スイス、ベトナムの9カ国・地域。シンガポール、ブルネイは利用業種に限られるため調査対象から外した。母数(511社)は同9カ国・地域のいずれかと貿易のある企業。

図表IV-2 FTA利用状況(時系列)



(注1) nは2006年度=729、2007年度=733、2008年度=756、2009年度=751

(注2) 各年度調査の対象FTAは以下のとおり。

2006年度は日本・メキシコ、日本・チリ、日本・タイを含まないアジア大洋州で発効済みのFTAかつ輸出のみ。
2007年度は、日本およびアジア大洋州で発効済みのFTA。

2008年度は、日本の発効済みFTAのうちメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシアの5カ国。

2009年度は、日本の発効済みFTAのうち、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、フィリピン、ASEAN、スイス、ベトナムの9カ国・地域

(注3) 母数には、貿易を行っていない企業も含まれる。

(注4) 「わからない/無回答」は対象国との貿易がない企業および、不明・無回答。

図表IV-3 業種別利用状況

	n	企業数	構成比 %	(参考)	
				2008年度構成比 %	2007年度構成比 %
小売	20	8	40.0	23.5	0.0
化学	53	21	39.6	19.6	17.4
繊維・織物/アパレル	21	8	38.1	27.3	12.5
飲食料品	53	20	37.7	21.4	14.5
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	16	30.8	21.8	29.1
精密機器	33	9	27.3	14.3	3.3
商社・卸売	196	48	24.5	16.6	7.2
窯業・土石	17	4	23.5	44.4	14.3
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	47	11	23.4	14.0	4.3
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	35	8	22.9	20.5	20.8
電気機械	46	9	19.6	17.0	19.6
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	16	3	18.8	26.3	0.0
その他の製造業	44	8	18.2	21.6	17.1
一般機械	67	10	14.9	17.1	12.3
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	21	1	4.8	5.6	4.7
医療品・化粧品	20	0	0.0	23.1	10.0

(注) 2007年度調査は、アジア大洋州で発効済みのFTA(18件)が対象。2008年度調査は、日本の発効済みFTAのうちメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシアの5カ国が対象。2009年度調査は2008年度に加えて、フィリピン、ASEAN、スイス、ベトナムの9カ国・地域が対象。

(2) 輸出・輸入ともに高まるFTA利用率

～各FTAごとの利用および利用の検討状況～

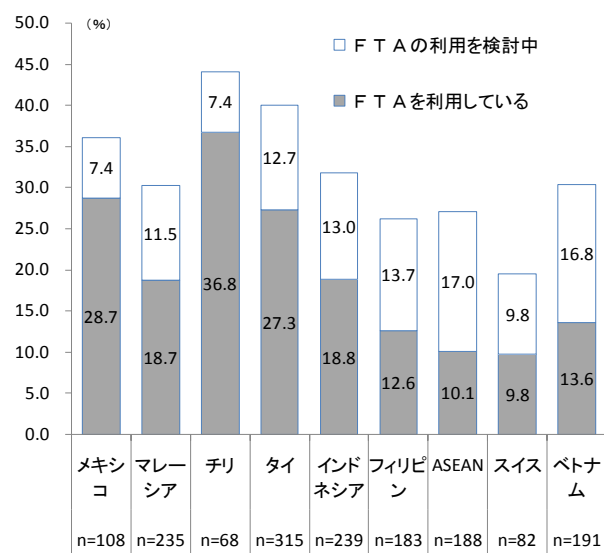
●「日本・タイ」FTAの利用者が最多、利用率では「日本・チリ」が最高

個別のFTAの利用状況を輸出、輸入別に見ると、輸出企業におけるFTAの利用率が高いのは日本-チリが輸出企業68社中25社(36.8%)、日本-メキシコが108社中31社(28.7%)であったが、利用企業数ではタイが315社中86社(27.3%)と最多となった。「利用を検討中」も含めると、日本-チリは5割近くに達しており、日本-タイ、日本-メキシコは4割程度に達する。輸入企業におけるFTAの利用率でも日本-チリは36社中13社(36.1%)と最も高く、ついで日本-インドネシア(34.3%)、日本-タイ(32.9%)が続く。「利用を検討中」を含めると、日本-ベトナムが102社中45社(44.1%)、日本-ASEANが70社中26社(37.1%)と4割近くに達しており、将来的に利用率が高まる可能性がある。調査対象の9つのFTA全体では、輸出企業(435社)の43.0%(187社)、輸入企業(259社)の44.0%(114社)がFTAを「利用している/利用を検討中」と回答した(重複を除く)。

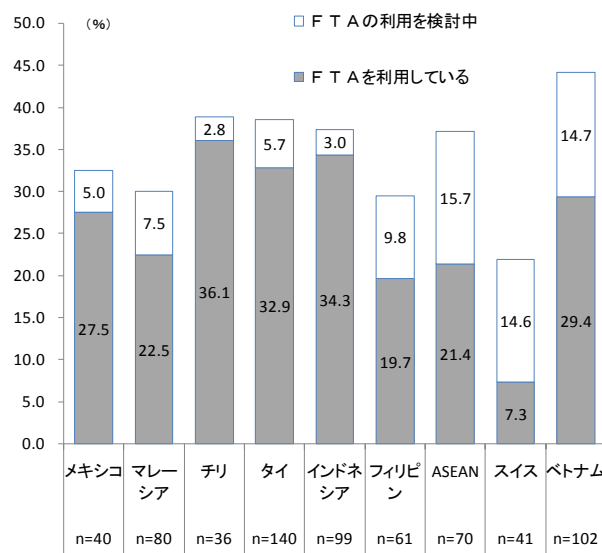
●中小企業がFTAを利用しない理由として、「FTA/EPAの制度を知らない」が最も多数に

輸出に際してFTAを利用しない理由としては、最も回答率が高かったのは「FTA/EPAの制度を知らない」(315社中68社、21.6%)であり、特に中小企業にその傾向が強い(190社中58社、30.5%)。業種別の傾向としては、「情報通信機械器具/電子部品・デバイス」や「精密機器」では、「FTA以外の制度により輸入関税が免税されており、FTAを利用する必要がない」との回答率が多く、「電気機械」では「輸出先の一般関税がもともと無税で、FTAを利用する必要がない」との回答が目立った、また、「自動車/自動車部品/その他輸送機器」では、「原産地規則の基準を満たせない」との回答も相対的に多くみられた。

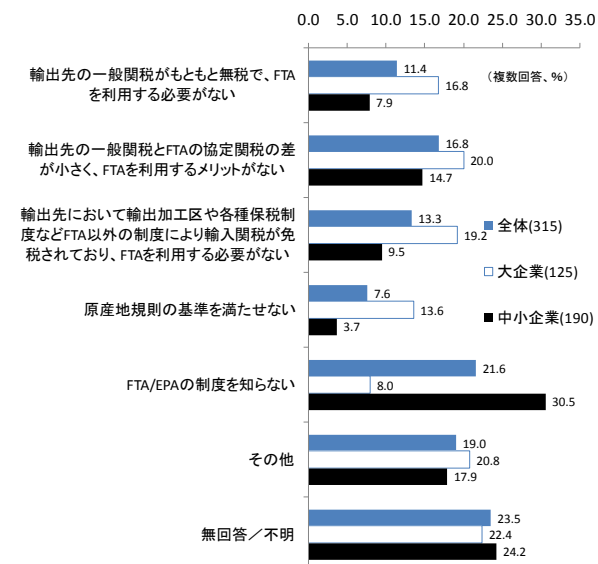
図表IV-4 輸出において優遇税率を利用/検討しているFTA



図表IV-5 輸入において優遇税率を利用/検討しているFTA



図表IV-6 輸出に際してFTAを利用しない理由



(3) FTA別・輸出入ごとの業種別利用率

図表IV-7 輸出入において各FTAの優遇税率の利用率の高い業種～

輸	順位	日本-メキシコ(n=108)	順位	日本-マレーシア(n=235)	順位	日本-チリ(n=68)				
	1	繊維・織物/アパレル(2)	100.0	1	木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ(5)	40.0	1	化学(4)	75.0	
	2	飲食料品(2)	50.0	1	窯業・土石(5)	40.0	2	一般機械(7)	57.1	
	3	精密機器(9)	44.4	3	自動車/自動車部品/その他輸送機器(18)	33.3	3	自動車/自動車部品/その他輸送機器(6)	50.0	
	4	自動車/自動車部品/その他輸送機器(10)	40.0	3	小売(3)	33.3	3	精密機器(6)	50.0	
	5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(11)	36.4	5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(16)	31.3	5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(10)	40.0	
	順位	日本-タイ(n=315)	順位	日本-インドネシア(n=239)	順位	日本-フィリピン(n=183)				
	1	飲食料品(13)	69.2	1	繊維・織物/アパレル(4)	50.0	1	飲食料品(6)	50.0	
	2	小売(3)	66.7	1	小売(2)	50.0	2	窯業・土石(5)	40.0	
	3	繊維・織物/アパレル(5)	60.0	3	化学(30)	36.7	3	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(9)	22.2	
4	自動車/自動車部品/その他輸送機器(22)	40.9	4	自動車/自動車部品/その他輸送機器(15)	33.3	4	化学(16)	18.8		
5	化学(33)	39.4	5	飲食料品(8)、窯業・土石(8)	25.0	5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(11)	18.2		
出	順位	日本-ASEAN(n=188)	順位	日本-スイス(n=82)	順位	日本-ベトナム(n=191)				
	1	繊維・織物/アパレル(2)	50.0	1	繊維・織物/アパレル(2)	50.0	1	繊維・織物/アパレル(3)	66.7	
	2	窯業・土石(5)	40.0	2	化学(7)	42.9	2	窯業・土石(6)	50.0	
	3	木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ(4)	25.0	3	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(3)	33.3	3	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(5)	40.0	
	4	化学(17)	17.6	4	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(8)	12.5	4	化学(17)	35.3	
	5	飲食料品(7)	14.3	4	一般機械(8)	12.5	5	飲食料品(6)	33.3	
	輸	順位	日本-メキシコ(n=40)	順位	日本-マレーシア(n=80)	順位	日本-チリ(n=36)			
		1	飲食料品(4)	75.0	1	小売(5)	80.0	1	飲食料品(5)	100.0
		2	小売(2)	50.0	2	その他の製造業(5)	40.0	2	小売(2)	50.0
		2	化学(2)	50.0	3	化学(6)	33.3	3	商社・卸(16)	43.8
4		商社・卸(13)	38.5	4	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(4)	25.0	4	-	-	
5		鉄鋼/非鉄金属/金属製品(3)	33.3	5	商社・卸(28)	21.4	5	-	-	
入		順位	日本-タイ(n=140)	順位	日本-インドネシア(n=99)	順位	日本-フィリピン(n=61)			
		1	繊維・織物/アパレル(5)	80.0	1	小売(4)	100.0	1	小売(3)	66.7
		2	窯業・土石(3)	66.7	2	繊維・織物/アパレル(4)	75.0	2	飲食料品(2)	50.0
		3	飲食料品(15)	60.0	3	飲食料品(7)	57.1	3	その他の製造業(6)	33.3
	3	小売(5)	60.0	4	その他の製造業(4)	50.0	4	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(4)	25.0	
	5	化学(9)	44.4	5	商社・卸(40)	37.5	5	商社・卸(17)	17.6	
	入	順位	日本-ASEAN(n=70)	順位	日本-スイス(n=41)	順位	日本-ベトナム(n=102)			
		1	飲食料品(2)	100.0	1	繊維・織物/アパレル(2)	50.0	1	小売(8)	62.5
		2	小売(5)	80.0	2	その他の製造業(3)	33.3	2	繊維・織物/アパレル(9)	55.6
		3	繊維・織物/アパレル(4)	50.0	3	商社・卸(16)	6.3	3	飲食料品(7)	42.9
3		木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ(2)	50.0	4	-	-	4	商社・卸(33)	36.4	
5		その他の製造業(3)	33.3	5	-	-	5	化学(6)、その他製造業(3)、その他非製造業(3)	33.3	

[注]nは、輸出企業または輸入企業数。カッコ内の数字は各業種別の対象企業数。FTA利用企業が1社の場合は、該当企業が特定される可能性があるため順位に含めていない。

(4) 活用への期待高まるASEAN・インドFTA

～第3国間FTAの活用状況～

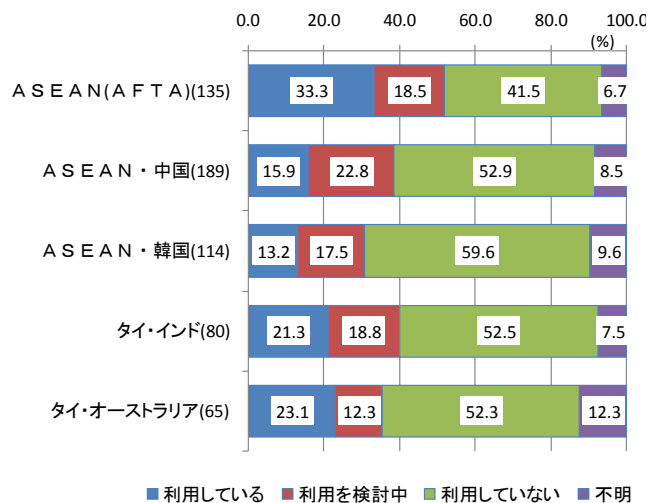
●ASEAN・インドFTAは約半数の企業が利用を検討

現在、アジア・大洋州地域で発効している第三国間FTAについて利用状況を見ると、最も多く活用されているのが、ASEAN自由貿易地域のFTA(AFTA)であり、実際に貿易を行っている企業のうち、3分の1(回答企業135社中45社、33.3%)が活用しており、利用を検討している企業も含むと5割を超える(70社、51.9%)。次いで利用率が高いのが、タイ・オーストラリア(65社中15社、23.1%)、タイ・インド(80社中17社、21.3%)であった。業種別にみると、AFTAは「繊維・織物/アパレル」(5社中4社、80.0%)、「自動車/自動車部品/その他輸送機器」(13社中7社、53.8%)の利用率が高く、タイ・オーストラリアでは飲食料品(6社中4社、66.7%)の利用率が高い。また、2009年11月時点で発効が見込まれていたFTAのうち、利用を予定している企業の比率は、ASEAN・インドが46.8%(79社中37社)と半数近くの企業が前向きな姿勢を示している(同FTAは2010年1月に発効)。特に「化学」(13社中11社、84.6%)、「自動車/自動車部品/その他輸送機器」(10社中7社、70.0%)などで利用に向けた積極的な姿勢が目立つ。

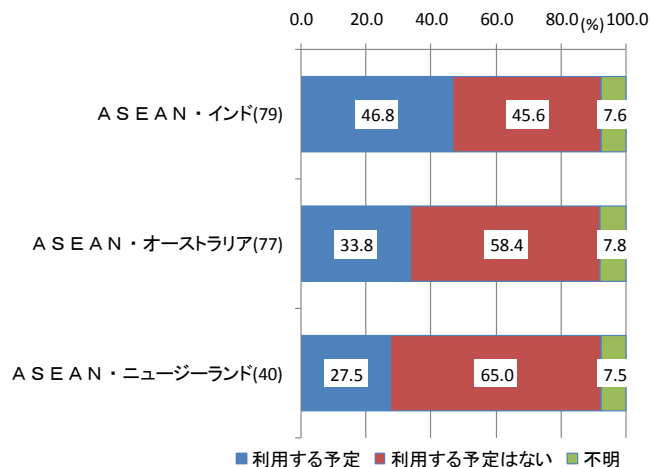
●多くの企業が関税分類変更基準と付加価値基準の選択型を希望

FTA利用の際の原産地認定基準について、最も好ましい基準について尋ねたところ、「わからない」と回答した企業および「不明」であった企業を除くと(111社)、最も高い回答率となったのは、関税分類変更基準もしくは付加価値基準のいずれかを選択できる方法であった(回答企業287社中81社、28.2%)。関税分類変更基準のみ(13社、4.5%)、付加価値基準のみ(7社、2.4%)、などはいずれも1ケタ台の回答率にとどまった。

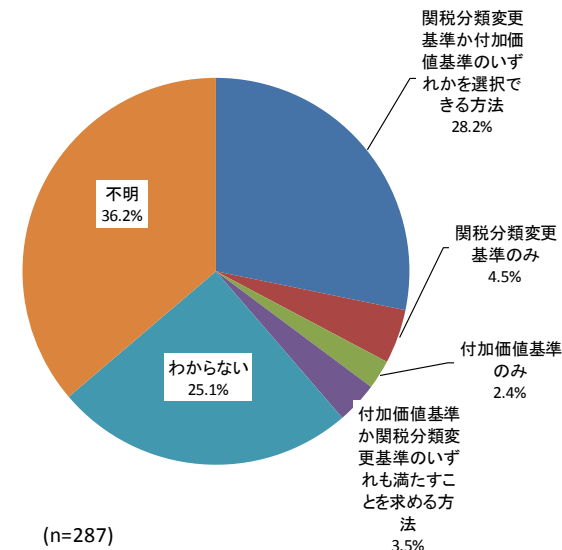
図表IV-8 発効済み第3国間FTAの活用状況



図表IV-9 発効予定(2009年11月時点)FTAの活用予定



図表IV-10 最も好ましい原産地認定基準



(1) 人件費の上昇懸念が一服

～アジア主要国のビジネス環境(リスク項目別)～

●ほとんどの国で「人件費が高い、上昇している」の回答率が低下

アジア主要国(中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インド)のビジネス上のリスク・問題点について、ほとんどの国で、「人件費が高い、上昇している」の回答率が大きく低下した。金融危機後の世界的な不況の中で、雇用の過剰感が高まった結果、賃金の上昇圧力も緩和したことが反映された結果とみられる。

●ベトナムのインフラ整備状況に改善傾向、中国では引き続き制度面の課題が残る

また、過去4年間の数値が入手可能な「製造業、商社・卸売・小売」(図表V-3、4)をみると、「インフラが未整備」の項目において、中国が徐々に改善している一方で、インドが4年連続でトップの地位にある。ベトナムは、「インフラが未整備」、「関連産業が集積・発展していない」の項目で上位となっているものの、過去4年間で徐々に改善が見られている。中国は「インフラが未整備」の項目で着実に改善が見られる一方、「法律制度が未整備、運用に問題あり」、「知的財産の保護に問題あり」などの項目においてほぼ横ばいの傾向が続いており、制度面での課題が根強い問題として認識されている。

図表V-1 アジア主要国のビジネス上の項目別リスク・問題点(全業種)

順位	為替リスクが高い				順位	インフラが未整備				順位	法律制度が未整備、運用に問題あり				順位	関連産業が集積・発展していない			
	09年度	08年度	増減	09年度		08年度	増減	09年度	08年度		増減	09年度	08年度	増減		09年度	08年度	増減	
1	(1) インドネシア	26.2	32.6	△ 6.4	1	(1) インド	56.7	58.7	△ 2.0	1	(1) 中国	53.1	55.7	△ 2.6	1	(1) ベトナム	20.0	24.3	△ 4.3
2	(2) タイ	20.4	23.1	△ 2.7	2	(2) ベトナム	41.8	55.7	△ 13.9	2	(2) ベトナム	30.8	33.8	△ 3.0	2	(3) インド	14.7	15.7	△ 1.0
3	(3) ベトナム	20.0	21.3	△ 1.3	3	(3) インドネシア	27.7	29.9	△ 2.2	3	(3) インド	28.2	30.6	△ 2.4	3	(2) フィリピン	11.0	17.1	△ 6.1
4	(4) インド	19.6	18.5	1.1	4	(4) フィリピン	26.8	28.0	△ 1.2	4	(4) インドネシア	19.9	22.6	△ 2.7	4	(4) インドネシア	7.8	10.6	△ 2.8
5	(5) 中国	18.8	16.6	2.2	5	(5) 中国	15.7	16.8	△ 1.1	5	(5) フィリピン	16.3	15.2	1.1	5	(7) 中国	5.4	4.0	1.4
6	(7) フィリピン	18.2	12.3	5.9	6	(6) タイ	9.4	10.3	△ 0.9	6	(6) タイ	10.8	10.1	0.7	6	(6) タイ	5.3	7.7	△ 2.4
7	(6) マレーシア	14.7	13.4	1.3	7	(7) マレーシア	8.7	5.6	3.1	7	(7) マレーシア	7.0	8.5	△ 1.5	7	(5) マレーシア	5.0	8.1	△ 3.1
8	(8) シンガポール	12.2	9.2	3.0	8	(8) シンガポール	1.9	2.3	△ 0.4	8	(8) シンガポール	0.9	1.3	△ 0.4	8	(8) シンガポール	2.5	3.0	△ 0.5
順位	知的財産権の保護に問題あり				順位	人件費が高い、上昇している				順位	税務上のリスク・問題あり				順位	労務上の問題点あり			
	09年度	08年度	増減	09年度		08年度	増減	09年度	08年度		増減	09年度	08年度	増減		09年度	08年度	増減	
1	(1) 中国	57.4	55.7	1.7	1	(2) シンガポール	30.4	35.0	△ 4.6	1	(1) 中国	28.0	30.6	△ 2.6	1	(1) 中国	29.7	32.6	△ 2.9
2	(2) インド	13.1	14.9	△ 1.8	2	(1) 中国	29.2	42.4	△ 13.2	2	(2) インド	21.8	21.0	0.8	2	(2) インド	20.5	19.2	1.3
3	(3) ベトナム	10.2	10.8	△ 0.6	3	(3) タイ	16.0	18.8	△ 2.8	3	(4) インドネシア	10.3	11.3	△ 1.0	3	(7) フィリピン	12.0	7.6	4.4
4	(4) フィリピン	7.2	7.6	△ 0.4	4	(5) マレーシア	11.4	14.1	△ 2.7	4	(3) ベトナム	8.9	11.5	△ 2.6	4	(6) タイ	10.8	7.9	2.9
4	(5) インドネシア	7.2	6.6	0.6	5	(4) ベトナム	9.8	17.2	△ 7.4	5	(6) タイ	7.1	7.5	△ 0.4	5	(3) ベトナム	9.8	15.9	△ 6.1
6	(6) タイ	6.2	6.5	△ 0.3	6	(6) インド	8.0	10.7	△ 2.7	6	(7) マレーシア	4.0	5.6	△ 1.6	6	(4) インドネシア	9.7	12.0	△ 2.3
7	(7) マレーシア	3.0	6.0	△ 3.0	7	(7) インドネシア	4.4	8.6	△ 4.2	7	(5) フィリピン	3.8	8.5	△ 4.7	7	(5) マレーシア	6.0	8.1	△ 2.1
8	(8) シンガポール	0.9	1.3	△ 0.4	8	(8) フィリピン	4.3	4.3	0.0	8	(8) シンガポール	1.3	1.7	△ 0.4	8	(8) シンガポール	2.2	3.3	△ 1.1

[n(2008年度) = 中国: 680、タイ: 416、インドネシア: 301、マレーシア: 284、フィリピン: 211、シンガポール: 303、ベトナム: 296、インド: 281]

[n(2009年度) = 中国: 718、タイ: 437、インドネシア: 321、マレーシア: 299、フィリピン: 209、シンガポール: 319、ベトナム: 325、インド: 312]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]カッコ内の数字は2008年度調査の順位。

(2) アジア主要国の項目別リスク・課題(全業種)

図表 V-2 各国のビジネス上の項目別リスク・課題(全業種)

順位	中国			順位	タイ			順位	インドネシア					
	09年度	08年度	増減		09年度	08年度	増減		09年度	08年度	増減			
1	(1) 知的財産権の保護に問題あり	57.4	55.7	1.7	1	(1) 為替リスクが高い	20.4	23.1	△ 2.7	1	(2) インフラが未整備	27.7	29.9	△ 2.2
2	(1) 法制度が未整備、運用に問題あり	53.1	55.7	△ 2.6	2	(2) 人件費が高い、上昇している	16.0	18.8	△ 2.8	2	(1) 為替リスクが高い	26.2	32.6	△ 6.4
3	(4) 労務上の問題点あり	29.7	32.6	△ 2.9	3	(4) 法制度が未整備、運用に問題あり	10.8	10.1	0.7	3	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	19.9	22.6	△ 2.7
4	(3) 人件費が高い、上昇している	29.2	42.4	△ 13.2	3	(5) 労務上の問題点あり	10.8	7.9	2.9	4	(5) 税務上のリスク・問題あり	10.3	11.3	△ 1.0
5	(5) 税務上のリスク・問題あり	28.0	30.6	△ 2.6	5	(3) インフラが未整備	9.4	10.3	△ 0.9	5	(4) 労務上の問題点あり	9.7	12.0	△ 2.3
6	(7) 為替リスクが高い	18.8	16.6	2.2	6	(7) 税務上のリスク・問題あり	7.1	7.5	△ 0.4	6	(6) 関連産業が集積・発展していない	7.8	10.6	△ 2.8
7	(6) インフラが未整備	15.7	16.8	△ 1.1	7	(8) 知的財産権の保護に問題あり	6.2	6.5	△ 0.3	7	(8) 知的財産権の保護に問題あり	7.2	6.6	0.6
8	(8) 関連産業が集積・発展していない	5.4	4.0	1.4	8	(6) 関連産業が集積・発展していない	5.3	7.7	△ 2.4	8	(7) 人件費が高い、上昇している	4.4	8.6	△ 4.2
順位	マレーシア			順位	フィリピン			順位	シンガポール					
	09年度	08年度	増減		09年度	08年度	増減		09年度	08年度	増減			
1	(2) 為替リスクが高い	14.7	13.4	1.3	1	(1) インフラが未整備	26.8	28.0	△ 1.2	1	(1) 人件費が高い、上昇している	30.4	35.0	△ 4.6
2	(1) 人件費が高い、上昇している	11.4	14.1	△ 2.7	2	(4) 為替リスクが高い	18.2	12.3	5.9	2	(2) 為替リスクが高い	12.2	9.2	3.0
3	(7) インフラが未整備	8.7	5.6	3.1	3	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	16.3	15.2	1.1	3	(4) 関連産業が集積・発展していない	2.5	3.0	△ 0.5
4	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	7.0	8.5	△ 1.5	4	(6) 労務上の問題点あり	12.0	7.6	4.4	4	(3) 労務上の問題点あり	2.2	3.3	△ 1.1
5	(4) 労務上の問題点あり	6.0	8.1	△ 2.1	5	(2) 関連産業が集積・発展していない	11.0	17.1	△ 6.1	5	(5) インフラが未整備	1.9	2.3	△ 0.4
6	(4) 関連産業が集積・発展していない	5.0	8.1	△ 3.1	6	(6) 知的財産権の保護に問題あり	7.2	7.6	△ 0.4	6	(6) 税務上のリスク・問題あり	1.3	1.7	△ 0.4
7	(7) 税務上のリスク・問題あり	4.0	5.6	△ 1.6	7	(8) 人件費が高い、上昇している	4.3	4.3	0.0	7	(7) 法制度が未整備、運用に問題あり	0.9	1.3	△ 0.4
8	(6) 知的財産権の保護に問題あり	3.0	6.0	△ 3.0	8	(5) 税務上のリスク・問題あり	3.8	8.5	△ 4.7	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	0.9	1.3	△ 0.4
順位	ベトナム			順位	インド									
	09年度	08年度	増減		09年度	08年度	増減							
1	(1) インフラが未整備	41.8	55.7	△ 13.9	1	(1) インフラが未整備	56.7	58.7	△ 2.0					
2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	30.8	33.8	△ 3.0	2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	28.2	30.6	△ 2.4					
3	(4) 為替リスクが高い	20.0	21.3	△ 1.3	3	(3) 税務上のリスク・問題あり	21.8	21.0	0.8					
3	(3) 関連産業が集積・発展していない	20.0	24.3	△ 4.3	4	(4) 労務上の問題点あり	20.5	19.2	1.3					
5	(8) 知的財産権の保護に問題あり	10.2	10.8	△ 0.6	5	(5) 為替リスクが高い	19.6	18.5	1.1					
6	(5) 人件費が高い、上昇している	9.8	17.2	△ 7.4	6	(6) 関連産業が集積・発展していない	14.7	15.7	△ 1.0					
6	(6) 労務上の問題点あり	9.8	15.9	△ 6.1	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	13.1	14.9	△ 1.8					
8	(7) 税務上のリスク・問題あり	8.9	11.5	△ 2.6	8	(8) 人件費が高い、上昇している	8.0	10.7	△ 2.7					

[n(2008年度) = 中国: 680、タイ: 416、インドネシア: 301、マレーシア: 284、フィリピン: 211、シンガポール: 303、ベトナム: 296、インド: 281]

[n(2009年度) = 中国: 718、タイ: 437、インドネシア: 321、マレーシア: 299、フィリピン: 209、シンガポール: 319、ベトナム: 325、インド: 312]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]カッコ内の数字は2008年度調査の順位。

(3) アジア主要国のリスク(製造業、商社・卸売・小売)

図表 V-3 項目別のリスクランキング(製造業、商社・卸売・小売)

順位	為替リスクが高い				順位	インフラが未整備				順位	法制度が未整備、運用に問題あり				順位	関連産業が集積・発展していない							
	09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度				
1	(1) インドネシア	26.6	32.0	15.5	23.5	1	(1) インド	56.4	56.4	53.5	57.2	1	(1) 中国	50.9	55.3	54.0	59.9	1	(1) ベトナム	20.4	26.2	32.5	31.4
2	(2) タイ	22.3	23.7	19.5	9.1	2	(2) ベトナム	39.6	55.8	50.3	47.9	2	(2) ベトナム	28.4	31.9	27.4	32.2	2	(3) インド	13.5	16.4	18.3	18.4
3	(3) ベトナム	21.8	20.4	6.8	8.5	3	(4) フィリピン	28.3	26.9	25.3	32.2	3	(3) インド	25.8	28.4	19.0	35.3	3	(2) フィリピン	10.2	18.1	17.5	20.9
4	(4) インド	20.7	19.2	8.4	6.5	4	(3) インドネシア	27.7	28.4	23.9	29.8	4	(4) インドネシア	18.7	20.9	22.7	28.2	4	(4) インドネシア	7.6	11.5	13.3	15.1
5	(5) 中国	20.6	17.1	22.8	20.5	5	(5) 中国	15.0	16.6	19.1	21.6	5	(5) フィリピン	15.5	14.5	9.8	13.0	5	(6) タイ	5.2	8.2	7.4	6.2
6	(7) フィリピン	18.7	12.4	7.2	7.9	6	(6) タイ	9.7	9.0	8.4	7.4	6	(6) タイ	8.6	9.0	9.6	5.9	6	(7) 中国	4.9	4.2	4.3	4.7
7	(6) マレーシア	15.2	13.3	4.5	5.3	7	(7) マレーシア	8.9	5.7	7.6	7.8	7	(7) マレーシア	7.1	7.2	3.4	6.5	7	(5) マレーシア	4.5	8.3	9.5	12.7
8	(8) シンガポール	13.3	8.5	4.5	3.3	8	(8) シンガポール	2.2	2.2	1.4	0.0	8	(8) シンガポール	1.1	1.5	1.4	0.0	8	(8) シンガポール	2.2	3.3	3.5	3.7
順位	知的財産権の保護に問題あり				順位	人件費が高い、上昇している				順位	税務上のリスク・問題あり				順位	労務上の問題あり							
	09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度				
1	(1) 中国	59.8	56.8	53.9	59.2	1	(2) シンガポール	30.9	32.8	33.9	39.3	1	(1) 中国	28.2	29.4	28.9	33.2	1	(1) 中国	29.7	32.3	29.9	-
2	(2) インド	13.1	14.4	10.3	13.9	2	(1) 中国	30.5	43.4	41.3	28.4	2	(2) インド	21.8	19.6	12.5	17.9	2	(2) インド	18.9	18.8	15.8	-
3	(3) ベトナム	10.2	10.0	12.0	11.9	3	(3) タイ	16.0	18.4	15.7	20.4	3	(3) インドネシア	9.3	10.4	8.0	15.5	3	(6) フィリピン	13.4	6.7	5.7	-
4	(4) フィリピン	7.5	7.8	9.8	9.0	4	(5) マレーシア	11.5	13.6	14.0	13.9	4	(4) ベトナム	7.6	10.0	8.2	10.2	4	(7) タイ	10.7	6.6	5.3	-
5	(5) インドネシア	7.3	6.5	8.0	9.2	5	(4) ベトナム	9.1	16.2	8.6	5.1	5	(6) タイ	6.8	6.4	6.6	7.6	5	(3) ベトナム	9.8	15.8	8.9	-
6	(6) タイ	5.8	6.4	6.1	6.2	6	(6) インド	7.3	10.4	7.3	3.5	6	(7) マレーシア	4.1	5.3	3.4	6.5	6	(4) インドネシア	9.3	11.9	9.1	-
7	(7) マレーシア	3.3	5.7	4.5	4.1	7	(8) フィリピン	4.3	4.7	3.6	4.0	7	(5) フィリピン	2.7	7.8	1.0	7.3	7	(5) マレーシア	5.6	7.6	4.5	-
8	(8) シンガポール	1.1	1.1	1.0	1.6	8	(7) インドネシア	3.8	8.3	6.1	5.5	8	(8) シンガポール	1.1	1.8	1.0	2.0	8	(8) シンガポール	1.4	3.0	1.4	-

図表 V-4 各国のビジネス上の項目別リスク・課題(製造業、商社・卸売・小売)

順位	中国				順位	タイ				順位	インドネシア				順位	マレーシア							
	09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度				
1	(1) 知的財産権の保護に問題あり	59.8	56.8	53.9	59.2	1	(1) 為替リスクが高い	22.3	23.7	19.5	9.1	1	(2) インフラが未整備	27.7	28.4	23.9	29.8	1	(2) 為替リスクが高い	15.2	13.3	4.5	5.3
2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	50.9	55.3	54.0	59.9	2	(2) 人件費が高い、上昇している	16.0	18.4	15.7	20.4	2	(1) 為替リスクが高い	26.6	32.0	15.5	23.5	2	(1) 人件費が高い、上昇している	11.5	13.6	14.0	13.9
3	(3) 人件費が高い、上昇している	30.5	43.4	41.3	28.4	3	(6) 労務上の問題あり	10.7	6.6	5.3	-	3	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	18.7	20.9	22.7	28.2	3	(6) インフラが未整備	8.9	5.7	7.6	7.8
4	(4) 労務上の問題あり	29.7	32.3	29.9	-	4	(3) インフラが未整備	9.7	9.0	8.4	7.4	4	(6) 税務上のリスク・問題あり	9.3	10.4	8.0	15.5	4	(5) 法制度が未整備、運用に問題あり	7.1	7.2	3.4	6.5
5	(5) 税務上のリスク・問題あり	28.2	29.4	28.9	33.2	5	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	8.6	9.0	9.6	5.9	4	(4) 労務上の問題点あり	9.3	11.9	9.1	-	5	(4) 労務上の問題点あり	5.6	7.6	4.5	-
6	(6) 為替リスクが高い	20.6	17.1	22.8	20.5	6	(7) 税務上のリスク・問題あり	6.8	6.4	6.6	7.6	5	(5) 関連産業が集積・発展していない	7.6	11.5	13.3	15.1	6	(3) 関連産業が集積・発展していない	4.5	8.3	9.5	12.7
7	(7) インフラが未整備	15.0	16.6	19.1	21.6	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	5.8	6.4	6.1	6.2	7	(8) 知的財産権の保護に問題あり	7.3	6.5	8.0	9.2	7	(8) 税務上のリスク・問題あり	4.1	5.3	3.4	6.5
8	(8) 関連産業が集積・発展していない	4.9	4.2	4.3	4.7	8	(5) 関連産業が集積・発展していない	5.2	8.2	7.4	6.2	8	(7) 人件費が高い、上昇している	3.8	8.3	6.1	5.5	8	(6) 知的財産権の保護に問題あり	3.3	5.7	4.5	4.1
順位	フィリピン				順位	シンガポール				順位	ベトナム				順位	インド							
	09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度		09年度	08年度	07年度	06年度				
1	(1) インフラが未整備	28.3	26.9	25.3	32.2	1	(1) 人件費が高い、上昇している	30.9	32.8	33.9	39.3	1	(1) インフラが未整備	39.6	55.8	50.3	47.9	1	(1) インフラが未整備	56.4	56.4	53.5	57.2
2	(4) 為替リスクが高い	18.7	12.4	7.2	7.9	2	(2) 為替リスクが高い	13.3	8.5	4.5	3.3	2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	28.4	31.9	27.4	32.2	2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	25.8	28.4	19.0	35.3
3	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	15.5	14.5	9.8	13.0	3	(5) インフラが未整備	2.2	2.2	1.4	0.0	3	(4) 為替リスクが高い	21.8	20.4	6.8	8.5	3	(3) 税務上のリスク・問題あり	21.8	19.6	12.5	17.9
4	(7) 労務上の問題点あり	13.4	6.7	5.7	-	3	(3) 関連産業が集積・発展していない	2.2	3.3	3.5	3.7	4	(3) 関連産業が集積・発展していない	20.4	26.2	32.5	31.4	4	(4) 為替リスクが高い	20.7	19.2	8.4	6.5
5	(2) 関連産業が集積・発展していない	10.2	18.1	17.5	20.9	4	(4) 労務上の問題点あり	1.4	3.0	1.4	-	5	(7) 知的財産権の保護に問題あり	10.2	10.0	12.0	11.9	5	(5) 労務上の問題点あり	18.9	18.8	15.8	-
6	(5) 知的財産権の保護に問題あり	7.5	7.8	9.8	9.0	6	(7) 法制度が未整備、運用に問題あり	1.1	1.5	1.4	0.0	6	(6) 労務上の問題点あり	9.8	15.8	8.9	-	6	(6) 関連産業が集積・発展していない	13.5	16.4	18.3	18.4
7	(8) 人件費が高い、上昇している	4.3	4.7	3.6	4.0	6	(8) 知的財産権の保護に問題あり	1.1	1.1	1.0	1.6	7	(5) 人件費が高い、上昇している	9.1	16.2	8.6	5.1	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	13.1	14.4	10.3	13.9
8	(5) 税務上のリスク・問題あり	2.7	7.8	1.0	7.3	6	(6) 税務上のリスク・問題あり	1.1	1.8	1.0	2.0	8	(7) 税務上のリスク・問題あり	7.6	10.0	8.2	10.2	8	(8) 人件費が高い、上昇している	7.3	10.4	7.3	3.5

[n(06年度) = 中国: 596、タイ: 353、インドネシア: 238、マレーシア: 245、フィリピン: 177、シンガポール: 244、ベトナム: 236、インド: 201]

[n(07年度) = 中国: 622、タイ: 394、インドネシア: 264、マレーシア: 264、フィリピン: 194、シンガポール: 286、ベトナム: 292、インド: 273]

[n(08年度) = 中国: 595、タイ: 376、インドネシア: 278、マレーシア: 264、フィリピン: 193、シンガポール: 271、ベトナム: 260、インド: 250]

[n(09年度) = 中国: 607、タイ: 382、インドネシア: 289、マレーシア: 269、フィリピン: 187、シンガポール: 278、ベトナム: 275、インド: 275]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]「労務上の問題あり」は2007年度に追加の項目。

[注3]カッコ内の数字は2008年度調査の順位。

(4) アジア主要国のリスク(非製造業)

図表 V-5 項目別のリスクランキング(非製造業)

順位	為替リスクが高い		順位	インフラが未整備		順位	法制度が未整備、運用に問題あり		順位	関連産業が集積・発展していない					
	09年度	08年度		09年度	08年度		09年度	08年度		09年度	08年度				
1	(1) インドネシア	21.9	39.1	1	(1) インド	59.5	77.4	1	(1) 中国	64.9	58.8	1	(2) インド	24.3	9.7
2	(8) フィリピン	13.6	11.1	2	(2) ベトナム	54.0	55.6	2	(2) インド	45.9	48.4	2	(3) フィリピン	18.2	5.6
3	(6) インド	10.8	12.9	3	(3) インドネシア	28.1	47.8	3	(3) ベトナム	44.0	47.2	3	(1) ベトナム	18.0	11.1
4	(5) マレーシア	10.0	15.0	4	(6) 中国	19.8	17.6	4	(4) インドネシア	31.3	43.5	4	(4) マレーシア	10.0	5.0
4	(2) ベトナム	10.0	27.8	5	(4) フィリピン	13.6	38.9	5	(7) タイ	25.5	20.0	5	(7) インドネシア	9.4	0.0
6	(6) 中国	9.0	12.9	6	(5) タイ	7.3	22.5	6	(6) フィリピン	22.7	22.2	6	(6) 中国	8.1	2.4
7	(3) タイ	7.3	17.5	7	(7) マレーシア	6.7	5.0	7	(5) マレーシア	6.7	25.0	7	(5) タイ	5.5	2.5
8	(4) シンガポール	4.9	15.6	8	(8) シンガポール	0.0	3.1	8	(8) シンガポール	0.0	0.0	8	(7) シンガポール	4.9	0.0
順位	知的財産権の保護に問題あり		順位	人件費が高い、上昇している		順位	税務上のリスク・問題あり		順位	労務上の問題点あり					
	09年度	08年度		09年度	08年度		09年度	08年度		09年度	08年度				
1	(1) 中国	44.1	48.2	1	(1) シンガポール	26.8	53.1	1	(1) 中国	27.0	38.8	1	(2) インド	32.4	22.6
2	(2) インド	13.5	19.4	2	(2) 中国	22.5	35.3	2	(2) インド	21.6	32.3	2	(1) 中国	29.7	35.3
3	(3) ベトナム	10.0	16.7	3	(4) タイ	16.4	22.5	3	(4) インドネシア	18.8	21.7	3	(7) インドネシア	12.5	13.0
4	(6) タイ	9.1	7.5	4	(3) ベトナム	14.0	25.0	4	(3) ベトナム	16.0	22.4	4	(3) タイ	10.9	20.0
5	(5) インドネシア	6.3	8.7	5	(7) インド	13.5	12.9	5	(6) フィリピン	13.6	16.7	5	(6) マレーシア	10.0	15.0
6	(7) フィリピン	4.5	5.6	6	(5) マレーシア	10.0	20.0	6	(5) タイ	9.1	17.5	5	(4) ベトナム	10.0	16.7
7	(4) マレーシア	0.0	10.0	7	(6) インドネシア	9.4	13.0	7	(7) マレーシア	3.3	10.0	7	(8) シンガポール	7.3	6.3
7	(8) シンガポール	0.0	3.1	8	(8) フィリピン	4.5	0.0	8	(8) シンガポール	2.4	0.0	8	(4) フィリピン	0.0	16.7

図表 V-6 各国のビジネス上の項目別リスク・課題(非製造業)

順位	中国		順位	タイ		順位	インドネシア		順位	マレーシア					
	09年度	08年度		09年度	08年度		09年度	08年度		09年度	08年度				
1	(1) 法制度が未整備、運用に問題あり	64.9	58.8	1	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	25.5	20.0	1	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	31.3	43.5	1	(3) 為替リスクが高い	10.0	15.0
2	(2) 知的財産権の保護に問題あり	44.1	48.2	2	(1) 人件費が高い、上昇している	16.4	22.5	2	(1) インフラが未整備	28.1	47.8	1	(7) 関連産業が集積・発展していない	10.0	5.0
3	(4) 労務上の問題点あり	29.7	35.3	3	(3) 労務上の問題点あり	10.9	20.0	3	(3) 為替リスクが高い	21.9	39.1	1	(2) 人件費が高い、上昇している	10.0	20.0
4	(3) 税務上のリスク・問題あり	27.0	38.8	4	(7) 知的財産権の保護に問題あり	9.1	7.5	4	(4) 税務上のリスク・問題あり	18.8	21.7	1	(3) 労務上の問題点あり	10.0	15.0
5	(4) 人件費が高い、上昇している	22.5	35.3	4	(5) 税務上のリスク・問題あり	9.1	17.5	5	(5) 労務上の問題点あり	12.5	13.0	5	(7) インフラが未整備	6.7	5.0
6	(6) インフラが未整備	19.8	17.6	6	(5) 為替リスクが高い	7.3	17.5	6	(8) 関連産業が集積・発展していない	9.4	0.0	5	(1) 法制度が未整備、運用に問題あり	6.7	25.0
7	(7) 為替リスクが高い	9.0	12.9	6	(1) インフラが未整備	7.3	22.5	6	(5) 人件費が高い、上昇している	9.4	13.0	7	(5) 税務上のリスク・問題あり	3.3	10.0
8	(8) 関連産業が集積・発展していない	8.1	2.4	8	(8) 関連産業が集積・発展していない	5.5	2.5	8	(7) 知的財産権の保護に問題あり	6.3	8.7	8	(5) 知的財産権の保護に問題あり	0.0	10.0
順位	フィリピン		順位	シンガポール		順位	ベトナム		順位	インド					
	09年度	08年度		09年度	08年度		09年度	08年度		09年度	08年度				
1	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	22.7	22.2	1	(1) 人件費が高い、上昇している	26.8	53.1	1	(1) インフラが未整備	54.0	55.6	1	(1) インフラが未整備	59.5	77.4
2	(6) 関連産業が集積・発展していない	18.2	5.6	2	(3) 労務上の問題点あり	7.3	6.3	2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	44.0	47.2	2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	45.9	48.4
3	(5) 為替リスクが高い	13.6	11.1	3	(2) 為替リスクが高い	4.9	15.6	3	(8) 関連産業が集積・発展していない	18.0	11.1	3	(4) 労務上の問題点あり	32.4	22.6
3	(1) インフラが未整備	13.6	38.9	3	(6) 関連産業が集積・発展していない	4.9	0.0	4	(5) 税務上のリスク・問題あり	16.0	22.2	4	(8) 関連産業が集積・発展していない	24.3	9.7
3	(3) 税務上のリスク・問題あり	13.6	16.7	5	(6) 税務上のリスク・問題あり	2.4	0.0	5	(4) 人件費が高い、上昇している	14.0	25.0	5	(3) 税務上のリスク・問題あり	21.6	32.3
6	(6) 知的財産権の保護に問題あり	4.5	5.6	6	(4) インフラが未整備	0.0	3.1	6	(3) 為替リスクが高い	10.0	27.8	6	(5) 知的財産権の保護に問題あり	13.5	19.4
6	(8) 人件費が高い、上昇している	4.5	0.0	6	(6) 法制度が未整備、運用に問題あり	0.0	0.0	6	(6) 知的財産権の保護に問題あり	10.0	16.7	6	(6) 人件費が高い、上昇している	13.5	12.9
8	(3) 労務上の問題点あり	0.0	16.7	6	(4) 知的財産権の保護に問題あり	0.0	3.1	6	(6) 労務上の問題点あり	10.0	16.7	8	(6) 為替リスクが高い	10.8	12.9

[n(08年度) = 中国: 85、タイ: 40、インドネシア: 23、マレーシア: 20、フィリピン: 18、シンガポール: 32、ベトナム: 36、インド: 31]

[n(09年度) = 中国: 111、タイ: 55、インドネシア: 32、マレーシア: 30、フィリピン: 22、シンガポール: 41、ベトナム: 50、インド: 37]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]カッコ内の数字は2008年度調査の順位。